



新潟県



発 行 新 潟 県

号 外 1

平成30年5月1日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

監査委員公表

監査結果公表（監査委員事務局）

監査委員公表

監 査 結 果 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別冊のとおり公表する。

平成30年5月1日

新潟県監査委員	栗 山	和 廣
新潟県監査委員	石 井	修
新潟県監査委員	横 尾	幸 秀
新潟県監査委員	高 橋	猛

平成 29 年度

行 政 監 査 結 果 報 告 書

民間企業等との連携協定について

平成 30 年 3 月
新潟県監査委員

目 次

第 1	行政監査の趣旨	1
第 2	監査のテーマ及び目的	1
1	監査のテーマ	1
2	監査の目的	1
第 3	監査の実施概要	1
1	監査の実施期間	1
2	監査の実施方法	1
3	監査対象協定及び監査対象所属	3
4	監査の着眼点	5
第 4	監査結果	6
I	民間企業等との連携協定に係る本県の状況	6
1	部局別の協定数等	6
2	締結相手方の民間企業等の種類	7
3	連携協定の内容	8
4	協定に係る連携・協力実績の状況	9
5	締結年度別の連携協定数	10
II	監査対象協定の概要	12
1	包括連携協定	12
(1)	新潟県と新潟大学との連携に関する協定	12
(2)	新潟県と株式会社第四銀行との地方創生に係る包括連携に関する協定	14
(3)	新潟県と株式会社北越銀行との地方創生に係る包括連携に関する協定	16
(4)	新潟県と株式会社大光銀行との地方創生に係る包括連携に関する協定	18
(5)	新潟県と株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定	20
(6)	新潟県と株式会社ローソンとの包括的連携協定	22
(7)	新潟県と株式会社ファミリーマートとの地域活性化包括連携協定	24
(8)	新潟県とイオン株式会社との包括連携協定	26
(9)	新潟県と株式会社セーブオンとの地域活性化包括連携協定	28
(10)	新潟県と東日本高速道路株式会社との包括的連携協定	30
(11)	包括連携協定（長岡移動電話システム(株)）	32
2	個別連携協定	33
(1)	特殊詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定	33
(2)	交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定	34
(3)	交流・定住促進のための空き家修繕相談等に関する協定	35
(4)	民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書	36
(5)	新潟県における地域の見守り活動に関する協定、新潟県における高齢者等の見守り・支援に関する協定	38
(6)	新潟県と伊藤忠商事株式会社の新たな官民連携の取組に関する連携協定	40
(7)	新潟県と西武グループの官民連携の取組に関する協定	41
(8)	学生U・Iターン就職促進に関する協定	42
(9)	新潟県警察とNIC新潟日報販売店会による「安全で安心なまちづくりのための覚書」	

.....	44
(10)新潟県警察と新潟メグミルク協会による「メグミルク地域防犯パトロール」に関する覚書	45
(11)セキスイハイム信越株式会社新潟支店防犯・交通安全協力会と新潟県警察による「防犯・交通安全活動」に関する覚書	46
(12)特殊詐欺の撲滅に関する協定	47
(13)サイバー犯罪等共同対処に関する協定	48
3 災害等対応協定	50
(1) 災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定	50
(2) 災害救助物資の供給等に関する協定	52
(3) 災害時における協力に関する協定	54
(4) 家畜伝染病発生時における防疫業務の協力に関する基本協定	56
(5) 家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定（新潟県動物薬品器材協会）	58
(6) 家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定（(特非)コメリ災害対策センター）	59
(7) 災害時の応援業務に関する協定	60
(8) 異常降雪時の応援業務に関する協定	62
Ⅲ 監査結果のまとめ	64
1 連携協定の種別ごとの監査結果	64
2 連携協定に共通する監査結果	66
 第5 監査に係る意見.....	 68
 参考資料	
民間企業等との連携協定一覧	70

第 1 行政監査の趣旨

行政監査は、地方自治法第 199 条第 2 項の規定に基づき、

- ① 県の事務が法令等の定めるところに従って適正に執行されているか
- ② 県民の福祉の増進に寄与し、最少の経費で最大の効果を上げているか
- ③ 組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化が図られているか

について監査を実施するものである。

第 2 監査のテーマ及び目的

1 監査のテーマ

「民間企業等との連携協定について」

2 監査の目的

県では、産業振興、高齢者等の見守り、災害対応等の地域課題の解決のため、特定の分野又は幅広い分野において、民間企業等と相互に連携し、又は協力することに関する協定を締結して、それぞれの資源を有効に活用し、民間企業等と協働して施策の推進に取り組んでいる。

県がより効率的、経済的、効果的に施策を推進するためには、民間企業等の知識、ノウハウ等を活用することが必要であり、その手段の一つとして連携協定は重要である。

しかし、連携協定締結当初は、協定の締結や成果を P R しているものの、その後の継続的な取組等は県民にとって分かりにくい状況にあると考えられる。また、連携協定は、県と民間企業等とに履行義務が発生し、双方を拘束する業務委託契約ではなく、おおむね緩やかな協力関係について規定しているため、一部には実効性の確保が難しいという課題があると思われる。

このため、本県の連携協定の締結状況を把握し、協定締結の成果、実効性確保の取組について監査を行った。

第 3 監査の実施概要

1 監査の実施期間

平成 29 年 7 月から平成 30 年 3 月まで（予備調査を含む。）

2 監査の実施方法

(1) 本監査の対象とした連携協定

県民サービスの向上、地域活性化、地域課題の解決、災害対応等の目的のため、特定の分野又は幅広い分野において、それぞれの資源を有効に活用し、民間企業等と相互に連携し、又は協力することに関する協定書等を締結しているもの。

また、連携協定は、次の 3 つに種別している。

- ① 包括連携協定

幅広い分野において、県又は民間企業等の資源を有効に活用して、相互に連携し、又は協力することに関する協定

② 個別連携協定

特定の分野において、県又は民間企業等の資源を有効に活用して、相互に連携し、又は協力することに関する協定

③ 災害等対応協定

災害時等における人的、物的な応援、協力等に関する協定

なお、次に該当する協定等は、本監査の連携協定の対象外としている。

【対象外とした協定等】

- ・法令等に基づき締結する協定

例：建築協定、公害防止協定、障害者総合支援法等に基づく協力医療機関に係る協定等

- ・県営産業団地等への進出協定、P F I ・ネーミングライツ等に係る基本協定
- ・民間企業等への業務委託契約、請負契約
- ・道路、河川等の美化活動等に係る協定
- ・締結相手方が国・地方公共団体の協定
- ・共同研究に係る協定等
- ・平成 29 年度に締結した連携協定

(2) 予備調査の実施

民間企業等との連携協定に係る本県の締結状況等を把握し、監査対象協定を選定するため、主管課（各種委員会を含む。）、地域振興局企画振興部、警察本部会計課を対象に予備調査を実施した。

(3) 監査対象協定の選定

予備調査の結果に基づき、監査対象協定及び監査対象所属を選定した。協定の種別ごとの選定の考え方は、次のとおりである。

連携協定の 種別	予備調査 により 把握した 協定数	監査対象 協定数	選定の考え方
包括連携協定	11	11	全てを監査対象とした。
個別連携協定	105	18	協定の内容等を考慮して選定した。
災害等対応協定	149	8	平成 28 年度に実績があったものを中心に選定した。
合 計	265	37	

(4) 監査の実施

監査対象所属から提出された監査資料に基づき、実地監査（書記事前調査及び委員監査）を行った。

3 監査対象協定及び監査対象所属

上記2(3)により選定した監査対象協定は、次のとおりである。

監査対象所属は、包括連携協定については当該協定の締結窓口所属、個別連携協定及び災害等対応協定については当該協定を所管する所属とした。

(1) 包括連携協定（11 協定、5 所属）

NO	監査対象協定	協定締結相手方	監査対象所属
1	新潟県と新潟大学との連携に関する協定	国立大学法人 新潟大学	総務管理部 大学・私学振興課
2	地方創生に係る包括連携に関する協定	(株)第四銀行	産業労働観光部 産業政策課
3	地方創生に係る包括連携に関する協定	(株)北越銀行	
4	地方創生に係る包括連携に関する協定	(株)大光銀行	
5	地域活性化包括連携協定	(株)セブン-イレブン・ ジャパン	農林水産部 食品・流通課
6	包括的連携協定	(株)ローソン	
7	地域活性化包括連携協定	(株)ファミリーマート	
8	包括連携協定	イオン(株)	
9	地域活性化包括連携協定	(株)セーブオン	
10	包括的連携協定	東日本高速道路(株)	土木部 道路建設課
11	包括連携協定	長岡移動電話システム (株)	長岡地域振興局 地域整備部

(2) 個別連携協定（18 協定、7 所属）

NO	監査対象協定	協定締結相手方	監査対象所属
1	特殊詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定	新潟県電機商業組合	県民生活・環境部 県民生活課
2	交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定	(公社)新潟県宅地建物 取引業協会	県民生活・環境部 新潟暮らし推進課
3	交流・定住促進のための空き家修繕相談等に関する協定	(一社)新潟県建築組合 連合会	

NO	監査対象協定	協定締結相手方	監査対象所属
4	民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書	(公社)新潟県宅地建物取引業協会	福祉保健部 高齢福祉保健課
5	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	N I C 新潟日報販売店会・新潟県民生委員児童委員協議会	
6	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	新潟雪印メグミルク協会	
7	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	ヤマト運輸(株)	
8	新潟県における高齢者等の見守り・支援に関する協定	(株)セブン-イレブン・ジャパン	
9	新潟県と伊藤忠商事株式会社の新たな官民連携の取組に関する連携協定	伊藤忠商事(株)	産業労働観光部 産業政策課
10	新潟県と西武グループの官民連携の取組に関する協定	(株)西武ホールディングス	
11	学生U・Iターン就職促進に関する協定	東海大学	産業労働観光部 労政雇用課
12	学生U・Iターン就職促進に関する協定	中央大学	
13	学生U・Iターン就職促進に関する協定	立命館大学	
14	安全で安心なまちづくりのための覚書	N I C 新潟日報販売店会	警察本部 生活安全部 生活安全企画課
15	メグミルク地域防犯パトロールに関する覚書	新潟メグミルク協会	
16	防犯・安全活動に関する覚書	セキスイハイム信越(株)新潟支店 防犯・交通安全協力会	
17	特殊詐欺の撲滅に関する協定	新潟県電機商業組合	
18	サイバー犯罪等共同対処に関する協定	(株)ラック	警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課

(3) 災害等対応協定（8協定、4所属）

NO	監査対象協定	協定締結相手方	監査対象所属
1	災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定	(公社)新潟県トラック協会	防災局 防災企画課
2	災害救助物資の供給等に関する協定	(株)セブン-イレブン・ジャパン	
3	災害時における協力に関する協定	(特非)コメリ災害対策センター	
4	家畜伝染病発生時における防疫業務の協力に関する基本協定	(一社)新潟県ペストコントロール協会	農林水産部 畜産課
5	家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定	新潟県動物薬品器材協会	
6	家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定	(特非)コメリ災害対策センター	
7	災害時の応援業務に関する協定	(一社)新潟県建設業協会	土木部 監理課
8	異常降雪時の応援業務に関する協定	(一社)新潟県測量設計業協会	長岡地域振興局 地域整備部

4 監査の着眼点

(1) 成果の状況等

- ① 連携協定締結の趣旨・背景、締結目的、締結相手方の選定理由
- ② 連携協定に係る実績、締結目的の達成状況
- ③ 連携協定に係る実績等の県民への情報発信

(2) 実効性確保の取組

- ① 実効性確保のための取組
 - ・ 締結相手方等のニーズの主体的な把握
 - ・ 連携内容等の適宜の見直し
- ② 関係機関（庁内、市町村、その他関係機関）との情報共有

(3) 協定締結による民間企業等との連携における課題

第4 監査結果

I 民間企業等との連携協定に係る本県の状況

予備調査により把握した本県における民間企業等との連携協定の締結状況等は、次のとおりである。

1 部局別の協定数等（表1）

- ・ 予備調査の回答数 428 のうち、本監査の対象外とした協定等（2ページ参照）に該当すると判断した 163 は、集計対象としていない。
- ・ 集計対象とした連携協定は 265 協定であり、協定の種別ごとにみると、包括連携協定 11、個別連携協定 105、災害等対応協定 149 となっている。
- ・ 所管する協定数が多い順に、防災局 72（すべて災害等対応協定）、警察本部 60（個別連携協定 52、災害等対応協定 8）、福祉保健部 38（個別連携協定 15、災害等対応協定 23）となっている。

【表1】部局別所管協定数等

NO	部 局	所管協定数			
			包括連携 協定	個別連携 協定	災害等 対応協定
1	知事政策局	0	－	－	－
2	総務管理部	1	1	0	0
3	県民生活・環境部	9	0	5	4
4	防災局	72	0	0	72
5	福祉保健部	38	0	15	23
6	産業労働観光部	29	3	26	0
7	農林水産部	14	5	1	8
8	農地部	0	－	－	－
9	土木部	30	1	0	29
10	交通政策局	0	－	－	－
11	出納局	0	－	－	－
12	病院局	6	0	3	3
13	企業局	1	0	1	0
14	議会事務局	0	－	－	－
15	人事委員会事務局	0	－	－	－
16	監査委員事務局	0	－	－	－
17	労働委員会事務局	0	－	－	－
18	教育庁	1	0	1	0
19	警察本部	60	0	52	8
20	村上地域振興局	0	－	－	－
21	新発田地域振興局	0	－	－	－
22	新潟地域振興局	0	－	－	－
23	三条地域振興局	0	－	－	－

NO	部 局	所管協定数			
			包括連携 協定	個別連携 協定	災害等 対応協定
24	長岡地域振興局	2	1	0	1
25	魚沼地域振興局	0	－	－	－
26	南魚沼地域振興局	2	0	1	1
27	十日町地域振興局	0	－	－	－
28	柏崎地域振興局	0	－	－	－
29	上越地域振興局	0	－	－	－
30	糸魚川地域振興局	0	－	－	－
31	佐渡地域振興局	0	－	－	－
合 計		265	11	105	149

2 締結相手方の民間企業等の種類（表2）

(1) 包括連携協定

- ・ 11 協定のうち株式会社が相手方であるものが 10 となっている。
- ・ 同じ業種の民間企業等により構成されている業界団体と締結した協定はない。

(2) 個別連携協定

- ・ 相手方の民間企業等の種類は、株式会社が 33 と最も多く、次いで学校法人 24 となっている。
- ・ 120 の相手方のうち業界団体は、33（27.5%）となっている。

(3) 災害等対応協定

- ・ 相手方の民間企業等の種類は、株式会社が 58 と最も多く、次いで一般社団・財団法人 34 となっている。
- ・ 152 の相手方のうち業界団体は、70（46.1%）となっている。

【表2】民間企業等の種類別の連携協定締結相手方数

法人の種類	包括連携協定		個別連携協定		災害等対応協定		合 計	
		うち 業界 団体		うち 業界 団体		うち 業界 団体		うち 業界 団体
株式会社	10	0	33	0	58	0	101	0
一般社団・財団法人			11	11	34	31	45	42
公益社団・財団法人			9	8	12	11	21	19
協同組合			15	3	21	15	36	18
学校法人			24	0			24	0
国立大学法人	1	0	1	0	2	0	4	0
特定非営利活動法人					6	0	6	0

法人の種類	包括連携協定		個別連携協定		災害等対応協定		合 計	
		うち 業界 団体		うち 業界 団体		うち 業界 団体		うち 業界 団体
その他の法人			19	4	12	6	31	10
任意団体			8	7	7	7	15	14
合 計	11	0 (0.0%)	120	33 (27.5%)	152	70 (46.1%)	283	103 (36.4%)

※ 締結相手方が複数の協定があるため、合計数は協定数とは一致しない。

※ 「株式会社」には有限会社、合資会社を含む。

3 連携協定の内容

包括連携協定は、幅広い分野において相手方と連携・協力するものであり、様々な連携・協力の取組が行われている。個別連携協定及び災害等対応協定について、その内容別に分類すると次のとおりとなる。

(1) 個別連携協定（表3）

「安全・安心」に関するものが33協定と最も多くなっており、続いて「U・Iターン」に関するものが26協定、「サイバー犯罪等対策」に関するものが23協定となっている。

【表3】個別連携協定の内容別協定数

内容	協定数	主な協定例（締結所属）
安全・安心	33	・ 特殊詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定（県民生活課） ・ メグミルク地域防犯パトロールに関する覚書（警察本部生活安全企画課） ・ 特殊詐欺の撲滅に関する協定（警察本部生活安全企画課）
U・Iターン	26	・ 交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定（新潟暮らし推進課） ・ 学生U・Iターン就職促進に関する協定（労政雇用課）
サイバー犯罪等対策	23	・ サイバー犯罪等共同対処に関する協定（県警本部サイバー犯罪対策課）
高齢者等の見守り	12	・ 新潟県における地域の見守り活動に関する協定（高齢福祉保健課）
産業振興	5	・ 新潟県と西武グループの官民連携の取組に関する協定（産業政策課） ・ 新潟県と伊藤忠商事株式会社の新たな官民連携の取組に関する連携協定（産業政策課）
その他	6	・ 新潟県歯科医師会とのがん患者医科歯科医療連携（がんセンター新潟病院） ・ フジロックの森プロジェクトに関する相互連携協定（南魚沼農林振興部）
合 計	105	

(2) 災害等対応協定（表 4）

災害等対応協定を内容別に分類すると、「物資供給等」に関するものが 40 協定と最も多く、続いて「応援業務等」に関するものが 32 協定、「報道関係」が 26 協定となっている。

【表 4】災害等対応協定の内容別協定数

内容	協定数	主な協定例（締結所属）
物資供給等	40	・ 災害救助物資の供給等に関する協定（防災企画課） ・ 災害時における医薬品等の供給に関する協定（医務薬事課） ・ 家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定（畜産課）
応援業務等	32	・ 災害時の応援業務に関する協定（監理課） ・ 家畜伝染病発生時における防疫業務の協力に関する基本協定（畜産課）
報道関係	26	・ 災害時における報道要請に関する協定（危機対策課） ・ 災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定（危機対策課）
医療・救助等	14	・ 災害救助犬の出動に関する協定（危機対策課） ・ 新潟 DMAT の派遣に関する協定（医務薬事課）
帰宅困難者支援	13	・ 災害時における帰宅困難者支援に関する協定（防災企画課）
物資輸送等	5	・ 災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定（防災企画課） ・ 災害時における遺体搬送用の車両に関する協定書（生活衛生課） ・ 災害発生時における船舶による警備部隊等の輸送に関する協定（県警本部警備第二課）
応急仮設住宅等	4	・ 災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定（建築住宅課）
廃棄物対策等	4	・ 災害廃棄物の処理に関する応援協定（廃棄物対策課）
その他	11	・ 災害時の愛玩動物保護対策に関する協定（生活衛生課） ・ 災害時における法律相談業務に関する協定（防災企画課）
合 計	149	

4 協定に係る連携・協力実績の状況（表 5）

- ・ 包括連携協定は、全ての協定において平成 28 年度に協定に係る連携・協力実績があった。ただし、連携・協力項目の一部に実績がないものもあった。
- ・ 個別連携協定は、平成 28 年度に協定に係る連携・協力実績があるものは 56 協定（53.3%）であった。
- ・ 災害対応協定は、平成 28 年度に協定に係る連携・協力実績があるものは 33 協定（22.1%）であった。

【表 5】

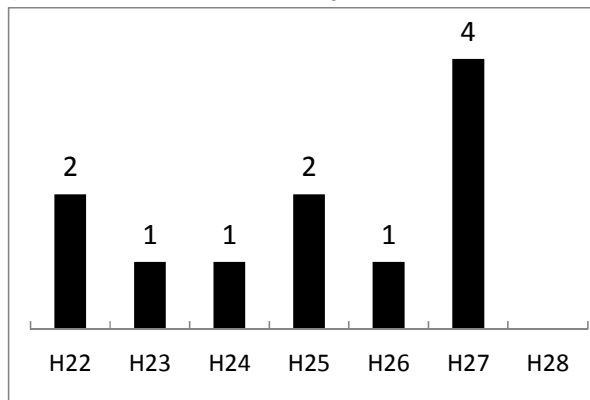
協定の分類	平成 28 年度の連携・協力実績			合 計
	実績有の 協定数	実績無の 協定数	実績の把握を していない協定数	
包括連携協定	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
個別連携協定	56 (53.3%)	42 (40.0%)	7 (6.7%)	105 (100.0%)
災害等対応協定	33 (22.1%)	116 (77.9%)	0 (0.0%)	149 (100.0%)
合 計	100 (37.8%)	158 (59.6%)	7 (2.6%)	265 (100.0%)

5 締結年度別の連携協定数

(1) 包括連携協定（表 6）

平成 22 年度以降に締結されており、4 協定が締結された平成 27 年度が最も多い年度となっている。

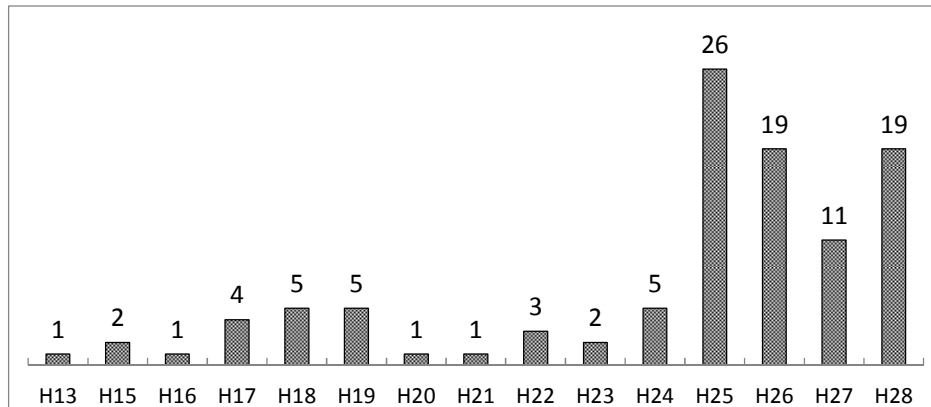
【表 6】 締結年度別の包括連携協定数



(2) 個別連携協定（表 7）

平成 13 年度以降に締結されており、26 協定が締結された平成 25 年度が最も多い年度となっている。

【表 7】 締結年度別の個別連携協定数

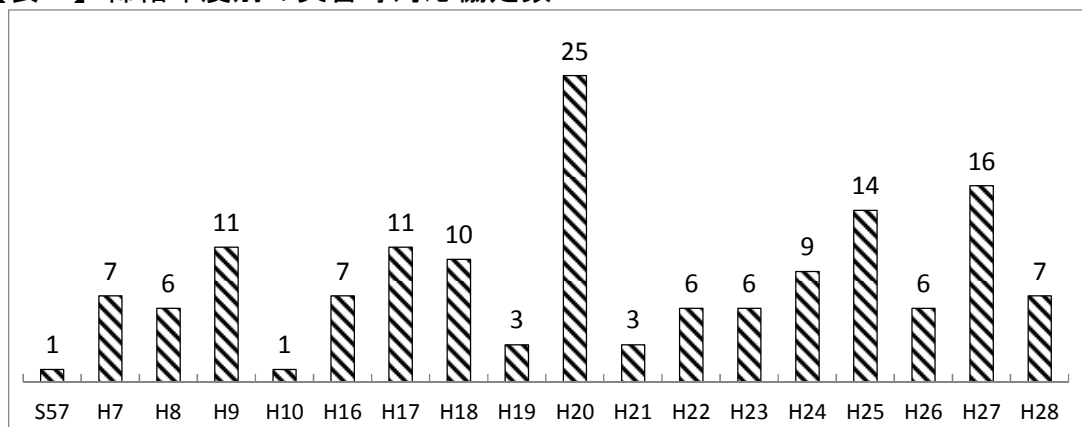


※表示のない年度には協定締結はない。

(3) 災害等対応協定（表 8）

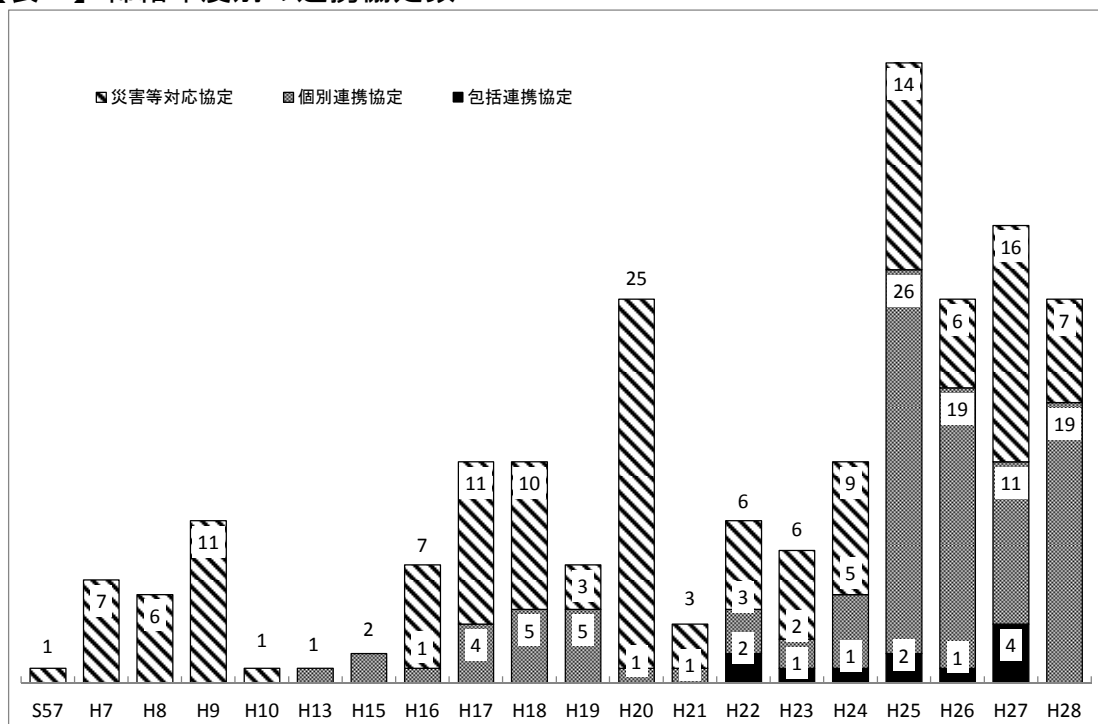
災害等対応連携協定は昭和 57 年度以降に締結されており、25 協定が締結された平成 20 年度が最も多い年度となっている。

【表 8】締結年度別の災害等対応協定数



※表示のない年度には協定締結はない。

【表 9】締結年度別の連携協定数



※表示のない年度には協定締結はない。

Ⅱ 監査対象協定の概要

監査資料及び実地監査により把握した監査対象協定の概要について、協定の分類ごとに次のとおり整理した。

1 包括連携協定

(1) 新潟県と新潟大学との連携に関する協定

協定締結相手方	国立大学法人 新潟大学
協定締結窓口所属	総務管理部 大学・私学振興課
締結年月日	平成 20 年 9 月 9 日
協定締結の背景	・学校教育法の改正（平成 19 年）により、大学が果たすべき役割として、教育・研究の成果を広く社会へ提供することが新たに位置づけられた。特に地方大学においては、地域のニーズを踏まえた教育・研究により、地域の発展へ貢献することが、大学の果たす社会貢献の一つとして重要になってきている。 ・新潟大学は、教育・研究のほか、社会貢献として、産官学連携活動等を通じ、地域社会等の発展を支援することを大学の理念・目標として掲げている。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため。 ・県政の諸課題への対応のためには、総合大学としての幅広い研究分野の成果等の活用が期待できる新潟大学との連携が効果的であると判断したため。
目的	相互の緊密な連携と協力により、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与すること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 知的資源、人的資源、物的資源の活用 ○県実施の講座等や県職員向けの研修への大学からの講師等の派遣、大学講義への県からの講師派遣等（総務管理部、福祉保健部、土木部、教育庁） ○有識者会議、協議会等の構成委員（県民生活・環境部、産業労働観光部、農林水産部、教育庁） ○県の寄附講座の設置（福祉保健部） 2 共同で実施する事業の企画、調整及び推進 ○事業実施における連携（留学生等に係る連携、セミナーの共同開催等）（知事政策局、総務管理部、産業労働観光部、農林水産部、教育庁） ※ ○県のインターンシップ事業における連携・協力（企業登録、学生募集における連携）、新潟大学が行う COC+事業（注）に係る連携・協力（インターンシップ実施における連携、協議会への県職員の出席）、県の産業・企業を知る講座の新潟大学への実施委託等 ○共同調査、研究の実施（福祉保健部、産業労働観光部、農林水産部、教育庁） ○事業委託（調査研究業務等の大学への委託）（総務管理部、県民生活・環境部、福祉保健部） 3 その他目的を達成するために必要な事項

実効性確保の取組状況	・平成 28 年度に関係部局が出席する連携協議会を実施 ・協定締結窓口の取組として、庁内の連携状況の取りまとめ、連携・協力に係る相談の受付（相手方・庁内）を実施 ・県からの情報提供（政策課題等に関する資料） ・締結時は調印式、報道発表により協定締結を広報。その後の連携・協力実績の全体像は情報発信していない。
-------------------	---

注 COC+事業（地方創生推進事業）

文部科学省の補助事業（平成 27 年度から）。大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援するもの。地方創生を中心となる「ひと」の地方への集積を目的とする。COC=Center of Community

(2) 新潟県と株式会社第四銀行との地方創生に係る包括連携に関する協定

協定締結相手方	株式会社 第四銀行
協定締結窓口所属	産業労働観光部 産業政策課
締結年月日	平成 28 年 1 月 8 日
協定締結の背景	・人口急減、超高齢化という大きな課題に加え、金融緩和の継続や競合の激化等の社会環境の変化に対し、行政の限られた予算や人員のみでは課題の解決が困難であり、銀行の有するネットワークやビジネスノウハウを活かした新たな取組の検討を行い、自律的で持続的な地域の創生を実現していく必要があった。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため。 ・金融機関のネットワーク、ビジネスノウハウを活用することで、一層効率的、効果的な産業支援や県民サービスの提供が可能になると判断したため。
目的	包括的な連携・協力のもと、地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取組等を行うことにより、地方創生の実現に資すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成28年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること ※ ○創業支援プラットフォームへの相手方の参画 ○相手方主催のビジネスアイデアコンテストでの連携（情報交換、後援）（産業労働観光部） ○県内企業の国際展開支援での連携（海外見本市参加企業募集、事業PRに係る相手方の協力）（知事政策局） ○伝統的工芸品の情報発信強化、認知度向上（パンフレット等の相手方各店舗、ブリッジ新潟での掲示）（産業労働観光部） ※ ○事業引継ぎ支援センター運営での連携（マッチング支援・人材派遣協力） ○相手方主催の AI・IoT に関するセミナーの後援（産業労働観光部） ○農林水産業における生産拡大、付加価値向上の取組に対する支援での連携（企業と農林漁業者のマッチング支援、県作成の6次産業化支援策ガイドの配付・周知等）（農林水産部） ○海外における県産農林水産物の販路拡大支援での連携（県の農林水産物輸出促進セミナー、個別相談会の県内事業者等への周知協力）（農林水産部） ○県内への企業誘致に関する連携（産業労働観光部） 2 子育て支援・人づくりに関すること ○相手方店舗等における看護学生・看護職員向けパンフレット、新潟県ナースセンターのパンフレット等の設置（福祉保健部） ○相手方によるいがた子育て応援企業に係る一部商品の金利優遇措置（福祉保健部） ○企業と連携した生涯学習の振興（だいしアカデミー12 講座のいきいき県民カレッジへの登録等）（教育庁） ○公金管理担当者の金融知識向上（会計検査担当職員研修会へ相手方から講師派遣等）（出納局） 3 暮らしやすさ・定住促進に関すること ○新潟への移住促進に向けた連携（首都圏相談窓口に移住者向けローンのパンフレット配置、相手方の首都圏等の支店に県

	パンフレット等を配置等) (県民生活・環境部) ○カーボン・オフセット制度の普及 (県のカーボンオフセットフェスタ等の実施での連携) (県民生活・環境部) ○事業所における省エネ対策の推進 (県の省エネ補助金活用セミナー実施での連携) (県民生活・環境部) 4 その他地方創生の推進に関すること ○県内港の活性と拠点性向上に向けた連携強化 (新潟東港コンテナターミナルビル活性化協議会幹事会における意見交換等) (交通政策局) ○いのちとところの地域見守り活動 (銀行窓口での見守り、店内でのポスター掲示等) (福祉保健部)
実効性確保の取組	・年3回程度、協定締結窓口所属と相手方とで現状や課題等の打合せを実施 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整 (相手方・庁内)、連携・協力実績の取りまとめ、情報共有 (庁内) を実施 ・締結時は報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、双方協議の上、個別の取組の実施にあわせ周知しているが、協定に係る連携・協力実績の全体像は情報発信していない。

(3) 新潟県と株式会社北越銀行との地方創生に係る包括連携に関する協定

協定締結相手方	株式会社 北越銀行
協定締結窓口所属	産業労働観光部 産業政策課
締結年月日	平成 28 年 1 月 8 日
協定締結の背景	・人口急減、超高齢化という大きな課題に加え、金融緩和の継続や競合の激化等の社会環境の変化に対し、行政の限られた予算や人員のみでは課題の解決が困難であり、銀行の有するネットワークやビジネスノウハウを活かした新たな取組の検討を行い、自律的で持続的な地域の創生を実現していく必要があった。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため。 ・金融機関のネットワーク、ビジネスノウハウを活用することで、一層効率的、効果的な産業支援や県民サービスの提供が可能になると判断したため。
目的	包括的な連携・協力のもと、地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取組等を行うことにより、地方創生の実現に資すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成28年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること ※ ○創業支援プラットフォームへの相手方の参画 ○地場産業等の販路拡大（「食の大商談会」を県、県内金融機関等と共催）（産業労働観光部） ○伝統的工芸品の情報発信強化、認知度向上（チラシ等の相手方各店舗での掲示）（産業労働観光部） ○相手方主催の地方創生セミナーの後援（産業労働観光部） ※ ○事業引継ぎ支援センター運営での連携（マッチング支援・人材派遣協力） ○農林水産業における生産拡大、付加価値向上の取組に対する支援での連携（企業と農林漁業者のマッチング支援、県作成の6次産業化支援策ガイドの配付・周知等）（農林水産部） ○海外における県産農林水産物の販路拡大支援での連携（県の農林水産物輸出促進セミナー、個別相談会の県内事業者等への周知協力）（農林水産部） ○県内への企業誘致に関する連携（産業労働観光部） 2 子育て支援・人づくりに関すること ○相手方店舗等における看護学生・看護職員向けパンフレット、新潟県ナースセンターのパンフレット等の設置（福祉保健部） ○相手方によるにいがた子育て応援企業に係る一部商品の金利優遇措置（福祉保健部） 3 暮らしやすさ・定住促進に関すること ○新潟への移住促進に向けた連携（相手方の首都圏等の支店に県パンフレット等を配置等）（県民生活・環境部） 4 その他地方創生の推進に関すること ○県内港の活性と拠点性向上に向けた連携強化（新潟東港コンテナターミナルビル活性化協議会幹事会における意見交換等）（交通政策局） ○いのちとこころの地域見守り活動（銀行窓口での見守り、店内でのポスター掲示等）（福祉保健部）

実効性確保の取組	・年3回程度、協定締結窓口所属と相手方とで現状や課題等の打合せを実施 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力実績の取りまとめ、情報共有（庁内）を実施 ・締結時は報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、双方協議の上、個別の取組の実施にあわせ周知しているが、協定に係る連携・協力実績の全体像は情報発信していない。
------------------------	---

(4) 新潟県と株式会社大光銀行との地方創生に係る包括連携に関する協定

協定締結相手方	株式会社 大光銀行
協定締結窓口所属	産業労働観光部 産業政策課
締結年月日	平成 28 年 1 月 8 日
協定締結の背景	・人口急減、超高齢化という大きな課題に加え、金融緩和の継続や競合の激化等の社会環境の変化に対し、行政の限られた予算や人員のみでは課題の解決が困難であり、銀行の有するネットワークやビジネスノウハウを活かした新たな取組の検討を行い、自律的で持続的な地域の創生を実現していく必要があった。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため。 ・金融機関のネットワーク、ビジネスノウハウを活用することで、一層効率的、効果的な産業支援や県民サービスの提供が可能になると判断したため。
目的	包括的な連携・協力のもと、地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取組等を行うことにより、地方創生の実現に資すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成28年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること ※ ○相手方主催のビジネスブランコンテストでの連携（県の後援）（産業労働観光部） ○県内企業の国際展開支援での連携（海外見本市参加企業募集、事業PRに係る相手方の協力）（知事政策局） ○伝統的工芸品の情報発信強化、認知度向上（チラシ等の相手方各店舗での掲示）（産業労働観光部） ※ ○事業引継ぎ支援センター運営での連携（マッチング支援・人材派遣協力） ○農林水産業における生産拡大、付加価値向上の取組に対する支援での連携（企業と農林漁業者のマッチング支援、県作成の6次産業化支援策ガイドの配付・周知、相手方主催の「地産地消アグリ&フード商談会」の後援）（農林水産部） ○海外における県産農林水産物の販路拡大支援での連携（県の農林水産物輸出促進セミナー、個別相談会の県内事業者等への周知協力）（農林水産部） ○県内への企業誘致に関する連携（産業労働観光部） 2 子育て支援・人づくりに関すること ○相手方店舗等における看護学生・看護職員向けパンフレット、新潟県ナースセンターのパンフレット等の設置（福祉保健部） ○相手方によるいがた子育て応援企業に係る一部商品の金利優遇措置（福祉保健部） 3 暮らしやすさ・定住促進に関すること ○新潟への移住促進に向けた連携（相手方の首都圏等の支店に県パンフレット等を配置、相手方ホームページでの県移住相談窓口等の紹介等）（県民生活・環境部） ○事業所における省エネ対策の推進（セミナー実施での連携）（県民生活・環境部） 4 その他地方創生の推進に関すること ○いのちとこころの地域見守り活動（銀行窓口での見守り、店

	内でのポスター掲示等）（福祉保健部）
実効性確保の取組	・年３回程度、協定締結窓口所属と相手方とで現状や課題等の打合せを実施 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力実績の取りまとめ、情報共有（庁内）を実施 ・締結時は報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、双方協議の上、個別の取組の実施にあわせ周知しているが、協定に係る連携・協力実績の全体像は情報発信していない。

(5) 新潟県と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携
協定

協定締結相手方	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
協定締結窓口所属	農林水産部 食品・流通課
締結年月日	平成 20 年 8 月 21 日
協定締結の背景	・ 県経済の活性化に向けた企業が有するノウハウやネットワークの活用 ・ 地域生活インフラの担い手であるコンビニエンスストアは、地域社会の一員として地域活性化の一翼を担う義務
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため。 ・ 総合小売業として販売力・展開力に強みがある相手方との連携は、今後の施策推進において相乗効果を得られると判断したため。
目的	緊密な相互連携と協働を推進し、もって県民サービスの向上、地域の活性化を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 地産地消及び県オリジナル商品の販売・キャンペーン実施に関すること ※ ○ 県の新潟米おにぎりキャンペーン（平成 28 年 9 月から 11 月）に協賛し、相手方は期間中に新商品を発売 ※ ○ 相手方は県内店舗のおにぎり、お弁当に新潟米を通年使用（一部商品除く） ※ ○ 相手方による県産農林水産物（越後姫、なめこ等）を利用した商品の販売等 2 県産農林水産物、加工品、工芸品の販売に関すること ○ H28 年 9 月「食の大商談会」への参加を N I C O から相手方に案内（産業労働観光部） 3 健康増進・食育に関すること ○ 「にいがた健康づくり支援店」として弁当や総菜への栄養成分表示を実施（福祉保健部） ○ 「健康増進普及月間/食生活改善普及運動」ポスターの掲示（H28 年 9 月）（福祉保健部） ○ 新潟県たばこ対策推進協議会への相手方の参加（福祉保健部） 4 高齢者支援に関すること ○ 福祉のまちづくり条例施行規則の改正（H28. 10. 1 施行）において一定規模以上のコンビニエンスストアも事前協議の対象とし、バリアフリー整備を推進（福祉保健部） ○ 新潟県における高齢者等の見守り・支援に関する協定締結（H28. 8. 19）（福祉保健部） ○ 介護マークのリーフレット配置による周知（H28 年 6 月）（福祉保健部） 5 子供・青少年育成に関すること ○ 青少年を取り巻く社会環境の実態調査結果を送付し、成人誌等の陳列において条例を遵守するよう依頼（福祉保健部） 6 観光情報・振興に関すること 7 環境問題対策に関すること ○ 3R キャンペーン月間（10 月）の際の相手方による広報・啓

	発への協力（県民生活・環境部） 8 地域・暮らしの安全・安心に関すること ○コンビニにおける万引行為防止、振り込め詐欺防止のためのチラシ掲示（県民生活・環境部） 9 災害対策に関すること ○平成 28 年新潟県糸魚川市における大規模火災において、相手方から協定に基づきおにぎり 1,000 個の物資供給を受けた。（防災局） 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること ○年間を通じた県事業等のポスター、パンフレットの掲示（知事政策局）
実効性確保の取組	・連携取組ごとに実施計画、内容構築に向け相手方と協議している。 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力計画、実績の取りまとめ、情報共有（庁内）を実施 ・締結時は締結式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、個別の連携・協力の取組の実施にあたり、双方協議の上周知しているが、連携・協力実績の全体像についての情報発信はしていない。

(6) 新潟県と株式会社ローソンとの包括的連携協定

協定締結相手方	株式会社 ローソン
協定締結窓口所属	農林水産部 食品・流通課
締結年月日	平成 21 年 9 月 24 日
協定締結の背景	・ 県経済の活性化に向けた企業が有するノウハウやネットワークの活用 ・ 地域生活インフラの担い手であるコンビニエンスストアは、地域社会の一員として地域活性化の一翼を担う義務
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため。 ・ 既に同業他社である㈱セブン・イレブン・ジャパンと包括連携を締結していること、また、総合小売業としての販売力・展開力に強みがある㈱ローソンとの連携は、今後の施策推進において相乗効果を得られると判断したため。
目的	緊密な相互連携と、協働による活動を推進し、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応し、県民サービスの向上、地域の活性化を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 県産品の販売促進に関すること ※ ○県の新潟米おにぎりキャンペーン(平成 28 年 9 月から 11 月)に協賛し、相手方は期間中に新商品を発売 ※ ○相手方は新潟コシヒカリシリーズで新潟米を通年使用 ○H28 年 9 月「食の大商談会」への参加を N I C O から相手方に案内（産業労働観光部） 2 電気自動車等の普及促進に関すること 3 健康増進・食育に関すること 4 高齢者・障害者支援に関すること ○福祉のまちづくり条例施行規則の改正（H28. 10. 1 施行）において一定規模以上のコンビニエンスストアも事前協議の対象とし、バリアフリー整備を推進（福祉保健部） 5 子供・青少年育成に関すること ○青少年を取り巻く社会環境の実態調査結果を送付し、成人誌等の陳列において条例を遵守するよう依頼（福祉保健部） 6 子育て支援に関すること 7 環境保全に関すること ○ 3 R キャンペーン月間（10 月）の際の相手方による広報・啓発への協力（県民生活・環境部） 8 地域・暮らしの安全・安心に関すること ○コンビニにおける万引行為防止、振り込め詐欺防止のためのチラシ掲示（県民生活・環境部） 9 災害対策に関すること 10 観光情報・振興に関すること 11 NP0・ボランティア活動の支援に関すること 12 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること
実効性確保の取組	・ 連携取組ごとに実施計画、内容構築に向け相手方と協議している。 ・ 協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力計画、実績の取りまとめ、情報共有（庁

	内)を実施 ・締結時は締結式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、個別の連携・協力の取組の実施にあたり、双方協議の上周知しているが、連携・協力実績の全体像についての情報発信はしていない。
--	---

(7) 新潟県と株式会社ファミリーマートとの地域活性化包括連携協定

協定締結相手方	株式会社 ファミリーマート ※平成 28 年 9 月 1 日付けで(株)ファミリーマートと(株)サークルKサンクスが経営統合したことに伴い、平成 21 年 12 月 1 日に締結した(株)サークルKサンクスとの包括協定における連携事項は、(株)ファミリーマートとの包括的連携協定における連携事項に読み替えられている。
協定締結窓口所属	農林水産部 食品・流通課
締結年月日	平成 22 年 5 月 14 日
協定締結の背景	・ 県経済の活性化に向けた企業が有するノウハウやネットワークの活用 ・ 地域生活インフラの担い手であるコンビニエンスストアは、地域社会の一員として地域活性化の一翼を担う義務
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため。 ・ 総合小売業としての販売力・展開力に強みがある(株)ファミリーマートとの連携は、今後の施策推進において相乗効果を得られると判断したため。
目的	緊密な相互連携と、協働による活動を推進し、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応し、県民サービスの向上及び地域の活性化を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 県産オリジナル商品の開発・販売に関すること ※ ○県の新潟米おにぎりキャンペーン(平成 28 年 9 月から 11 月)に協賛し、相手方は期間中に新商品を発売 ※ ○相手方は県内店舗のおにぎりは新潟県産米を通年使用（一部商品除く） ※ ○H28 年 6 月 7 日～7 月 4 日に柏崎産コシヒカリを使用した期間限定商品（おにぎり・お弁当）を販売し、知事を表見訪問（旧サークルKサンクス） ○H28 年 9 月「食の大商談会」への参加をN I C Oから相手方に案内（産業労働観光部） 2 健康増進・食育に関すること ○「にいがた健康づくり支援店」として弁当や総菜への栄養成分表示を実施（旧サークルK サンクス店舗）（福祉保健部） ○「健康増進普及月間/食生活改善普及運動」ポスターの掲示（H28 年 9 月）（福祉保健部） 3 県政情報の発信に関すること ○年間を通じた県事業等のポスター、パンフレットの掲示（知事政策局） 4 観光情報・振興に関すること 5 高齢者・障害者支援に関すること ○福祉のまちづくり条例施行規則の改正（H28. 10. 1 施行）において一定規模以上のコンビニエンスストアも事前協議の対象とし、バリアフリー整備を推進（福祉保健部） ○介護マークのリーフレット配置による周知（H28 年 6 月）（福祉保健部） 6 災害時の支援協力に関すること 7 地域の安全・安心に関すること

	○コンビニにおける万引行為防止、振り込め詐欺防止のためのチラシ掲示（県民生活・環境部） 8 子ども・青少年育成に関すること ○青少年を取り巻く社会環境の実態調査結果を送付し、成人誌等の陳列において条例を遵守するよう依頼（福祉保健部） 9 環境対策・リサイクルに関すること ○3Rキャンペーン月間（10月）の際の相手方による広報・啓発への協力（県民生活・環境部） 10 その他地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること
実効性確保の取組	・連携取組ごとに実施計画、内容構築に向け相手方と協議している。 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力計画、実績の取りまとめ、情報共有（庁内）を実施 ・締結時は締結式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、個別の連携・協力の取組の実施にあたり、双方協議の上周知しているが、連携・協力実績の全体像についての情報発信はしていない。

(8) 新潟県とイオン株式会社との包括連携協定

協定締結相手方	イオン株式会社
協定締結窓口所属	農林水産部 食品・流通課
締結年月日	平成 23 年 6 月 9 日
協定締結の背景	・ 県経済の活性化に向けた企業が有するノウハウやネットワークの活用 ・ 地域生活者の日常生活に根付いた活動を支援・推進し、地域での存在感を高めたい相手方のねらい
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から協定締結について提案があったため。 ・ 総合小売業としての販売力に強みがあるイオン(株)との連携は今後の施策推進において相乗効果を得られると判断したため。
目的	緊密な相互連携と、協働による活動を推進し、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応し、県民サービスの向上及び地域の活性化を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 地産地消と新潟県産品の販路拡大に関すること ※○相手方による県外店舗（北戸田店、千葉市 6 店舗、北関東約 40 店舗）での新潟フェアの開催。幕張新都心店では、えだまめの知事トップセールスを実施。 ※○相手方による県内店舗での新潟フェアの開催（6. 24～7. 4 県内 16 店舗、10. 20 県内 23 店舗、11. 25～29 県内 23 店舗）10 月は新潟南店で新之助の知事トップセールスを、11 月は新潟南店でルレクチュ、新之助の副知事トップセールスを実施。 ○イオンリテール(株)が進めるフードアルチザン（食の匠）活動に係る連携（越後ながおか一寸法師えだまめ協議会への参加等）（長岡地域振興局） 2 新潟県におけるカーボン・オフセットの取組の推進に関すること ○佐渡エコツアーの開催（H28. 6. 4）、ブルーシートキャンペーン（6. 30～7. 4 及び 11. 25～27、新潟フェア内）、PR ブース出店（7. 2、新潟フェア内）、津南町エコツアーの開催（10. 22）、知事感謝状の授与（11. 25）（県民生活・環境部） 3 IC カードを活用した朱鷺保護等、新潟県の観光保全対策の推進に関すること ○相手方は朱鷺の森 WAON 利用額に応じた寄付を実施（寄付額 4, 023, 958 円、寄付金贈呈式 H28. 6. 3）（県民生活・環境部） 4 環境保全に関すること ○ 3 R キャンペーン月間（10 月）の際の相手方による広報・啓発への協力（県民生活・環境部） 5 災害対策に関すること 6 高齢者・障害者の支援に関すること ○イオン長岡店に障害者授産施設製品販売コーナー（福祉の店パレット）を設置（通年販売）（福祉保健部） 7 子ども・青少年の育成に関すること 8 健康増進・食育に関すること ○「にいがた健康づくり支援店」として弁当や総菜への栄養成分表示を実施（通年）（福祉保健部） 9 観光の振興に関すること

	10 県政情報の発信に関すること 11 その他、地域活性化や住民サービスの向上に関すること ○相手方店舗での新潟フェアの一環として、佐渡金銀山PRを目的に砂金採り体験や金塊つかみ取り体験等を実施（県内1店舗、県外3店舗）（教育庁） ○新潟文化祭 2016PRイベント（H28.8.7）、「きらっ☆と反射材をつけましょう！交通安全フェア 2016（H28.10.23）」の実施（県民生活・環境部） ○鳥インフルエンザ対応に係る物資（ゴム長等）調達（H28.11.30～12.2）（農林水産部） ○相手方による糸魚川市大規模火災被害への緊急支援募金・寄付金の贈呈（H29.1.30、1千万円）（出納局）
実効性確保の取組	・連携取組ごとに実施計画、内容構築に向け相手方と協議している。 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力計画、実績の取りまとめ、情報共有（庁内）を実施 ・締結時は締結式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、個別の連携・協力の取組（新潟フェア開催）の周知は双方で実施しているが、連携・協力実績の全体像についての情報発信はしていない。

(9) 新潟県と株式会社セーブオンとの地域活性化包括連携協定

協定締結相手方	株式会社 セーブオン ※(株)セーブオンは、(株)ローソンとメガフランチャイズ契約を締結し、平成 30 年中に新潟県内全店舗をローソンに転換予定となっている。
協定締結窓口所属	農林水産部 食品・流通課
締結年月日	平成 25 年 10 月 25 日
協定締結の背景	・県経済の活性化に向けた企業が有するノウハウやネットワークの活用 ・地域生活インフラの担い手であるコンビニエンスストアは、地域社会の一員として地域活性化の一翼を担う義務
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため。 ・主に新潟県・群馬県・埼玉県に特化した総合小売業としての販売力・展開力に強みがある(株)セーブオンとの連携は今後の施策推進、特に地産地消の推進において相乗効果を得られると判断したため。
目的	相互に緊密に連携し、双方の資源を有効に活用し、新潟県産品の消費拡大、健康増進、高齢者支援、観光振興、災害対策等の取組において、協働による活動を推進し、新潟県内における地域の一層の活性化及び県民サービスの向上に資すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 地産地消の推進、新潟県オリジナル商品の開発・販売促進等に関すること 2 新潟県産の農林水産物、加工品等の販売促進に関すること ※県の新潟米おにぎりキャンペーン(平成 28 年 9 月から 11 月)に協賛し、相手方は期間中に新商品を発売 ※相手方は県内店舗のおにぎり、お弁当に新潟県産米を通年使用（一部商品除く） 3 新潟県民の健康の増進及び食育の推進に関すること ○「健康増進普及月間/食生活改善普及運動」ポスターの掲示（H28 年 9 月）（福祉保健部） 4 高齢者・障害者の支援に関すること ○福祉のまちづくり条例施行規則の改正（H28. 10. 1 施行）において一定規模以上のコンビニエンスストアも事前協議の対象とし、バリアフリー整備を推進（福祉保健部） ○介護マークのリーフレット配置による周知（H28 年 6 月）（福祉保健部） 5 子育ての支援及び青少年の健全育成に関すること ○青少年を取り巻く社会環境の実態調査結果を送付し、成人誌等の陳列において条例を遵守するよう依頼（福祉保健部） ○H29. 1. 1～14「すこやかコール」周知啓発ポスター掲示（レジ脇ディスプレイでの電子掲示）（教育庁） 6 観光の振興に関すること 7 環境問題対策に関すること ○ 3 R キャンペーン月間（10 月）の際の相手方による広報・啓発への協力（県民生活・環境部） 8 地域及び暮らしの安全及び安心に関すること ○コンビニにおける万引行為防止、振り込め詐欺防止のための

	チラシ掲示（県民生活・環境部） 9 災害対策に関すること 10 新潟県のイメージアップに関すること 11 その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関すること ○年間を通じた県事業等のポスターやパンフレットの電子掲示（知事政策局） ○県内セーブオン各店に佐渡金銀山世界遺産登録推進に向けた寄附を募る募金箱を設置し、佐渡市世界遺産推進基金に寄付（723,679 円）（教育庁）
実効性確保の取組	・連携取組ごとに実施計画、内容構築に向け相手方と協議している。 ・協定締結窓口の取組として、連携・協力に係る庁内調整（相手方・庁内）、連携・協力計画、実績の取りまとめ、情報共有（庁内）を実施 ・締結時は締結式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、個別の連携・協力の取組の実施にあたり、双方協議の上周知しているが、連携・協力実績の全体像についての情報発信はしていない。

(10) 新潟県と東日本高速道路株式会社との包括的連携協定

協定締結相手方	東日本高速道路 株式会社
協定締結窓口所属	土木部 道路建設課
締結年月日	平成 24 年 2 月 2 日
協定締結の背景	・ 協定締結前から県と東日本高速道路株式会社新潟支社とは、情報共有や上信越自動車道の 4 車線化促進等で連携していた。 ・ 他県では、観光推進、道路情報交換、防災などについて、東日本高速道路株式会社と協定が結ばれており、新潟県ともその関係を強化する土台として連携協定を結びたいとの提案が東日本高速道路株式会社よりあったため、協定締結に至ったもの。
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため。 ・ これまで個々で連携してきたものを包括的連携協定を締結することで、部局横断的に幅広く連携・協力することができると判断したため。
目的	相互に連携して、双方の資源を有効に活用し、観光振興、新潟県産品の消費拡大、安全・安心の確保、環境保全、技術連携等を通じて地域社会の発展を図るとともに、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアにおける質の高いサービスの提供等を通じて、利用者の利便の向上、利用の拡大を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度主な連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 イベント・広報等の相互協力を通じた観光振興と高速道路の利用促進 ○観光パンフレット類の製作についての相互協力、SA・PAでの配付（産業労働観光部、上越地域振興局） ○SA・PA等での共同イベント（観光PRブース）の相互協力（主要SA・PAの掲示板において佐渡金銀山普及啓発ポスターの掲示等）（教育庁等） ○地域連携を図るための情報交換（相手方の「信越地区地域活性化懇談会」に参画）（上越地域振興局） ○雪の有効利用等に関する連携（相手方の雪を活用したイベントの県HPでのPR、相手方の媒体等を活用した県内雪イベントのPR等）（産業労働観光部） ○SA・PA等でのチラシの設置（「新潟県の名水」紹介パンフレット、ふるさと新潟応援団及びふるさと新潟応援寄付金募集のチラシ等）（総務管理部、県民生活・環境部） ○高速道路料金企画割引と観光キャンペーンの連携（「新潟・北信濃・会津フリーパス」等に関連し県立歴史博物館、県立自然科学館で特典を提供等）（県民生活・環境部等） ○高速道路と佐渡汽船(株)の連携による高速道路の利用促進、佐渡誘客の取組（交通政策局） ○ホームページの相互リンクによる広報の充実（県立自然科学館、県立歴史博物館と相手方HP（ドラぷら）との相互リンク）（県民生活・環境部） 2 相互協力によるSA・PA等の利用促進と新潟県産品の消費拡大 ○相手方と連携した商談会の開催（NICO作成の商品カタログを相手方のSA・PAテナントを集めた会議で配付）（産業労働観光部） ○SA・PAでの県産品の品揃えを充実（栄PAにおける燕三

	条の金属製品等の販売、H28 年 8 月に海ほたるで開催された「2016 サマーフェスティバル」において、県産品の PR を実施）（産業労働観光部、農林水産部） ○S A・P Aでの県産品 P Rの実施（黒埼 P A、阿賀野川 P A における伝統的工芸品パンフレットの設置等）（産業労働観光部） 3 相互協力による安心・安全の確保 ○ドクターヘリ・防災ヘリを活用した救急・救命活動（ドクターヘリ的高速道路離着陸訓練の実施等、防災ヘリコプターの離着陸ポイントの検討（福祉保健部、防災局） ○災害発生時の相互連携（原子力災害発止時の広域避難の検討等）（防災局） ○防災情報等の情報共有（道路パトロール時における山地災害発生箇所の情報提供の検討、にいがた L I V Eカメラへ的高速道路画像の提供（農林水産部、総務管理部） ○家畜伝染病発生時での車両消毒ポイントの設置（平成 28 年 11 月、柿崎 I C 及び大潟 I C に消毒ポイントを設置）（農林水産部） 4 相互協力による環境対策・保全 ○S A・P Aでの電気自動車用急速充電器の設置（H28 年度は 12 月から阿賀野川 S A（上下）に各 1 基のサービス開始）（産業労働観光部） ○廃棄物不法投棄防止啓発の共同実施（S A・P Aでのポスター掲示等）（県民生活・環境部） ○廃棄物不法投棄の相互の情報提供（新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議における情報交換）（県民生活・環境部） 5 技術提携 ※ ○高速道路現場実務実地研修における連携（県職員現場研修、上信越道現場研修） ○相手方による県管理橋梁（高速道路跨道橋）の点検実施（土木部）
実効性確保の取組	・協定締結窓口所属と相手方との間で協定による相互の取組実績、今後の取組予定を情報共有するフォローアップ会議（年 2 回）を開催 ・協定締結窓口の取組として、他所属に対して取組状況の確認や新規案件の希望調査を行っている。また、相手方の実績や意向等を情報共有するため、年 2 回のフォローアップ会議の結果について他所属に全てフィードバックしている。 ・市町村道担当者会議において市町村へ協定の周知を実施 ・締結時は締結式を行うとともに県ホームページで協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、個別の取組ごとでホームページ等で県民へ情報発信しているが、連携・協力実績の全体像は情報発信していない。

(11) 包括連携協定

協定締結相手方	長岡移動電話システム 株式会社（FMながおか）
協定締結窓口所属	長岡地域振興局 地域整備部
締結年月日	平成 28 年 3 月 30 日
協定締結の背景	・ 県としても、建設業の担い手確保が課題となっており、建設業の入職について、持続的な取り組みが必要との認識のもと、その方法について検討をしていた。 ・ 災害発生時に、広く視聴者に情報を届ける事が可能なのは、ラジオである。コミュニティFMは、番組編成権を持っているので、緊急情報伝達手段として有効である。
協定締結相手方の選定理由	・ 県からの働きかけ ・ 平成 28 年 1 月の豪雪により長岡地域の大渋滞が発生した際、ドライバーへの情報伝達の手段として、県管理道路の状況をFMながおかに情報提供したところ、臨機な対応をしていただき、効果的であった。 ・ このことをきっかけに、持続可能な建設業の広報について相談したところ、中越大震災などの大災害の経験から、「地域を維持していく」ことにおいて、建設業への理解があること、インターネットとラジオを使って地域の情報収集・伝達についての実績等もあり、相互に平常時から情報交換することが大切であると認識したため、県から連携について持ちかけた。
目的	安心安全な地域社会を形成すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成28年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印は、協定締結窓口所属に係るもの）	1 建設産業の担い手確保に関すること ※ ○県は、長岡地域振興局管内の工事現場で活躍する人（タウンクリエイター）を紹介する番組「建ち上がれ！タウンクリエイター（まちクリ）」の対象工事をあらかじめ選定し、工事を発注する。また、選定した工事を発注する際に、特記仕様書を添付し、番組放送への協力を受注者に要請 ※ ○相手方は「まちクリ」を制作、放送、YouTube へのアップ（平成 28 年度は 36 回）、番組広報（ホームページ作成、チラシ配付）を実施。 2 災害時の情報提供、緊急放送 ※ ○災害等が発生した場合、災害情報をFMながおかに積極的に情報提供し、FMながおかは適時に放送を実施する連携体制を整備
実効性確保の取組	・ 相手方との間で調整会議を年 3 回程度開催 ・ 締結窓口課の取組として、土木部監理課の会議における取組の情報提供、長岡地域振興局内で昼休みに「まちクリ」を放送、番組ロゴを工事現場に掲示し、周辺住民等への周知に努めている。 ・ 管内建設業協会会員等への「まちクリ」に係るアンケートを実施 ・ 締結時は締結式を行うとともに県ホームページにより協定締結を広報した。その後の連携・協力実績についても情報発信している。

2 個別連携協定

(1) 特殊詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定

協定締結相手方	新潟県電機商業組合
協定締結所属	県民生活・環境部 県民生活課
締結年月日	平成 26 年 9 月 19 日
協定締結の背景	・平成 25 年に県内の特殊詐欺被害額が過去最悪となり、官民挙げて被害防止対策を推進する必要があったこと。 ・特殊詐欺被害者の 6 割が高齢者となっており、被害防止のため、高齢者に対する直接的な情報伝達、啓発広報が必要であること。
協定締結相手方の選定理由	・相手方からの提案 ・新潟県電機商業組合の組合員は、電気機器小売業を営む地域の電気店（街の電気屋さん）であり、高齢者宅への訪問無料点検を実施していることから、高齢者への情報提供ノウハウを持っていると判断したため。
目的	新潟県電機商業組合及び新潟県が連携・協力して、多発している振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等の被害を防止し、安全で安心な県民生活の実現を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 事業活動を通じて、固定電話の留守番電話・発信者番号通知機能や振り込め詐欺等防止機器の普及などの電話機対策に協力すること 2 特殊詐欺等の発生状況、前兆事案、手口、その他被害防止に関する情報提供、県民への注意喚起 ○県から相手方へメールにより防犯情報を提供（9 回） ○相手方は、家庭の電気安全点検訪問を通じた広報啓発活動や店頭における詐欺被害防止等の広報啓発活動を実施 3 特殊詐欺等の発生又は前兆事案に関する情報の共有に関すること
実効性確保の取組状況	・相手方担当者が出席する特殊詐欺撲滅対策推進連絡協議会、犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会をそれぞれ年 1 回開催 ・特殊詐欺被害状況等の情報をメールにより随時提供 ・ポスター、チラシの配付 ・協定締結当初（平成 26 年度）に県で「被害防止マニュアル」を作成し、組合員に配付。また、組合員に対する講習会を開催 ・消費者行政課、警察本部生活安全企画課との情報共有 ・締結時は締結式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、県民生活課が事務局となっている官民 125 団体加盟の「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」の総会（年 1 回開催）において各加盟団体（相手方含む）の活動概要を加盟団体にお知らせしている。

(2) 交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定

協定締結相手方	公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会
協定締結所属	県民生活・環境部 新潟暮らし推進課
締結年月日	平成 20 年 3 月 18 日
協定締結の背景	・ 協定締結時、団塊世代を中心とするふるさと回帰対策が施策課題 ・ 協定締結前から市町村では移住検討者へ空き家物件の情報提供を行っていたが、契約を売主・買主などの当事者同士による交渉に任せており、物件紹介を行う市町村も専門知識が不足していることから、トラブルが起こる可能性があったこと。 ・ 空き家取引のトラブルの未然防止や県内市町村への移住を円滑かつ効果的に進めるためには、空き家取引に専門家が関わることなどが必要であったこと。
協定締結相手方の選定理由	・ 県からの働きかけ ・ 団体として不動産取引等に係る専門的な相談や仲介等の対応ができるのは、県内では当該団体と全日本不動産協会のみ（全日本不動産協会とも別途、協定を締結）
目的	県内市町村が取り組む交流・定住施策を円滑かつ効果的に行い、県外の U・I・J ターン等希望者の県内への交流・定住を促進するため、新潟県及び新潟県宅地建物取引業協会が相互に連携、協力すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	新潟県宅地建物取引業協会が次の点について市町村と連携するための基本協定の位置づけ。市町村の要請に応じて、個別に新潟県宅地建物取引業協会と市町村とで協定を締結する。 ・ 空き家等の情報の受発信 ・ 空き家バンクへの登録促進と売買契約締結などの相談 相手方の実績 ○市町村との個別協定の締結 4 市町 (平成 28 年度までで 19 市町と締結) ○市町村の空き家等に関する情報の受発信業務に対する支援 ○市町村空き家バンク物件の取引に係る相談対応 県の実績 ○U・I ターンポータルサイトに空き家バンク等の情報を掲載 ○首都圏相談窓口での空き家等情報提供
実効性確保の取組	・ にいがた暮らし推進ネットワーク会議で市町村の取組状況等について相手方と情報共有 ・ にいがた暮らし推進ネットワーク会議で庁内関係課と情報共有（関係 9 課、関係団体） ・ 締結時は締結式を行うとともに、報道発表により協定締結を広報

(3) 交流・定住促進のための空き家修繕相談等に関する協定

協定締結相手方	一般社団法人 新潟県建築組合連合会
協定締結所属	県民生活・環境部 新潟暮らし推進課
締結年月日	平成 20 年 3 月 18 日
協定締結の背景	・ 協定締結時、団塊世代を中心とするふるさと回帰対策が施策課題 ・ 協定締結前から市町村では移住検討者へ空き家物件の情報提供を行っていたが、空き家に移住する際には改修を行わなければいけないケースが多く、空き家取引における改修経費に対する移住検討者の不安が存在 ・ 移住者への改修経費の情報提供などによる不安解消や県内市町村への移住を円滑かつ効果的に進めるためには、空き家取引に専門家が関わることなどが必要であったこと。
協定締結相手方の選定理由	・ 県からの働きかけ ・ 団体として空き家の修繕等に係る相談や見積り等の専門的な対応ができるのは、県内では当該団体のみ
目的	県内市町村が取り組む交流・定住施策を円滑かつ効果的に行い、県外の U I J ターン等希望者の県内への交流・定住を促進するため、新潟県及び新潟県建築組合連合会が相互に連携、協力すること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	新潟県建築組合連合会が次の点について市町村と連携するための基本協定の位置づけ。市町村の要請に応じて、個別に新潟県建築組合連合会と市町村とで協定を締結する。 ・ 空き家等の情報の受発信 ・ 空き家バンクへの登録促進と空き家の修繕等に関する相談 相手方の実績 ○市町村の空き家等に関する情報の受発信業務に対する支援 ○市町村空き家バンク物件の修繕等に係る相談や見積もり等の対応 県の実績 ○U・I ターンポータルサイトに空き家バンク等の情報を掲載 ○首都圏相談窓口での空き家等情報提供
実効性確保の取組	・ にいがた暮らし推進ネットワーク会議で市町村の取組状況等について相手方と情報共有 ・ にいがた暮らし推進ネットワーク会議で庁内関係課と情報共有（関係 9 課、関係団体） ・ 締結時は締結式を行うとともに、報道発表により協定締結を広報

(4) 民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書

協定締結相手方	公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会
協定締結所属	福祉保健部 高齢福祉保健課
締結年月日	平成 19 年 10 月 31 日
協定締結の背景	1 社会的背景 高齢化の進展、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、高齢者が関わる様々な社会的問題（高齢者の所在不明、高齢者虐待、孤独死、消費者被害、買い物不自由者等）の表面化、コミュニティ意識の希薄化と個人情報保護 2 県の施策課題 ・高齢者の孤立・無縁化の防止 ・高齢者を地域全体で見守り・支え合う仕組みづくり 行政だけでは限界があることから地域住民等による見守りが必要。加えて新聞や食品配達の企業等幅広い団体により複層的な見守り体制の整備が必要。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため ・相手方の県内約 1,600 の会員（賃貸住宅の管理業者）が、日常の住宅の見回り等の機会に高齢者の異変に気づくことがあることから、平成 19 年 2 月に県と連携して高齢者の見守りに協力したいと連携協定締結の提案があった。 ・県としても、平成 18 年度から孤立死防止対策に取り組んでいたところ、孤立しがちな集合賃貸住宅居住の高齢者の見守りについて福祉以外の分野の協力を得ることは、対策の推進に大きく寄与すると考え、相手方との連携協定締結が効果的であると判断したため。
目的	民間賃貸住宅に居住する、ひとり暮らしの高齢者に関する見守り及び緊急時の関係機関等への連絡について協力体制を確立することにより、孤立しがちなひとり暮らし高齢者の安心な生活を確保するとともに高齢者の孤立死を防止し、もって高齢者の福祉に寄与すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 日常業務において、集合住宅に居住するひとり暮らし高齢者の健康状態等に関し、異変を察知した場合の市町村等への連絡 ○協定に基づく市町村への連絡報告件数 0 件 ○緊急的又は簡易的な対応報告件数 4 件 2 高齢者福祉及び高齢者の見守りに関する広報・啓発活動への協力 3 県及び市町村から要請があった場合、連絡会議等への会員の派遣及び高齢者福祉施策への協力
実効性確保の取組	・年 1 回程度、締結相手方担当者が出席する連絡会議を開催（H26 年度からの取組）。高齢者の見守り等の協定締結相手方それぞれの取組実績を共有し、意見交換を行っている。 ・高齢者見守り強化月間（毎年 2 月、9 月）の際、相手方にポスター、リーフレットを配付。リーフレットには、相手方が企業名を入れることができる。 ・相手方に見守り協定ハンドブック、車両用マグネットシートを配付 ・消費者行政課、警察本部交通企画課、警察本部生活安全企画課

	と、取組状況について情報共有 ・市町村担当者会議において、協定の概要、実績等を説明 ・締結時は調印式の実施、報道発表により協定締結を広報した。協定による見守り対応実績を県民に広く周知するため、協定締結相手方（13 協定 14 団体（平成 28 年度末時点））からの毎年 1 回の実績報告をとりまとめ、県ホームページに掲載している。
--	---

(5) 新潟県における地域の見守り活動に関する協定、新潟県における高齢者等の見守り・支援に関する協定

協定締結相手方	①NIC新潟日報販売店会 一般財団法人 新潟県民生委員児童委員協議会
	②新潟雪印メグミルク協会
	③ヤマト運輸株式会社
	④株式会社セブン-イレブン・ジャパン
協定締結所属	福祉保健部 高齢福祉保健課
締結年月日	①平成 20 年 8 月 25 日
	②平成 27 年 2 月 18 日
	③平成 27 年 9 月 15 日
	④平成 28 年 8 月 19 日
協定締結の背景	1 社会的背景 高齢化の進展、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、高齢者が関わる様々な社会的問題（高齢者の所在不明、高齢者虐待、孤独死、消費者被害、買い物不自由者等）の表面化、コミュニティ意識の希薄化と個人情報保護 2 県の施策課題 ・高齢者の孤立・無縁化の防止 ・高齢者を地域全体で見守り・支え合う仕組みづくり 行政だけでは限界があることから地域住民等による見守りが必要。加えて新聞や食品配達の企業等幅広い団体により複層的な見守り体制の整備が必要。
協定締結相手方の選定理由	①NIC新潟日報販売店会、一般財団法人 新潟県民生委員児童委員協議会 ・県からの働きかけ ・NIC新潟日報販売店会は、県内 222 の販売店で約 6 千人の従業員が新聞を配達しており、また「パトニック」活動として新聞配達時に高齢者の見守り活動を行っていたが、異変に気づいたときにどこにつながかが明確になっていなかった。 ・県内の高齢者見守り体制の強化に、高齢者の生活に密接に関わる新聞販売店との連携協定締結が効果的であると判断し、県から協定締結を働きかけた。 ・NIC新潟日報販売店会から民生委員との連携希望があったため、新潟県民生委員児童委員協議会との三者協定とした。
	②新潟雪印メグミルク協会 ・相手方から提案があったため ・新潟雪印メグミルク協会は、協定締結時、県内 64 の販売店で約 400 人の従業員が、約 5 万世帯に乳飲料を週 3 回程度配達しており、県内の高齢者見守り体制の強化が図られると判断したため。
	③ヤマト運輸株式会社 ・相手方から提案があったため ・ヤマト運輸株式会社は、県内約 80 の営業所で約 1,200 人の従業員という体制で配達を行っており、県内の高齢者見守り体制の強化が図られると判断したため。

	④株式会社セブン-イレブン・ジャパン ・相手方から提案があったため ・株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、協定締結時、県内 28 市町村に 405 店舗を展開しており、従業員が配達サービス「セブンミール」に併せて高齢者の見守り活動を行っており、県内の高齢者見守り体制の強化が図られると判断したため ・また、相手方は高齢者の見守りに関してこれまで 17 都府県、217 市町村と協定を締結している実績があったため
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができることを目指して、地域の中で支援が必要と思われる一人暮らし高齢者をはじめ、障害者や子どもの安全等の見守り活動に対して、積極的に協力し、地域福祉の向上に寄与すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 日常の業務の範囲において、訪問・配達先や営業ルート上の高齢者等に関して何らかの異変を察知した場合の市町村への連絡 ①N I C 新潟日報販売店会、一般財団法人 新潟県民生委員児童委員協議会 ○協定に基づく民生委員への連絡報告件数 3 件 ○緊急的又は簡易的な対応報告件数 12 件 ②新潟雪印メグミルク協会 ○協定に基づく市町村への連絡報告件数 0 件 ○緊急的又は簡易的な対応報告件数 7 件 ③ヤマト運輸株式会社 ○協定に基づく市町村への連絡報告件数 0 件 ○緊急的又は簡易的な対応報告件数 3 件 ④株式会社セブン-イレブン・ジャパン ○協定に基づく市町村への連絡報告件数 18 件 ○緊急的又は簡易的な対応報告件数 9 件 2 県及び市町村が行う高齢者福祉及び高齢者の見守りに関する広報・啓発活動への協力 3 県及び市町村から要請があった場合、連絡会議等への会員の派遣及び高齢者福祉施策への協力
実効性確保の取組	・年 1 回程度、締結相手方担当者が出席する連絡会議を開催（H26 年度からの取組）。高齢者の見守り等の協定締結相手方それぞれの取組実績を共有し、意見交換を行っている。 ・高齢者見守り強化月間（毎年 2 月、9 月）の際、相手方にポスター、リーフレットを配付。リーフレットには、相手方が企業名を入れることができる。 ・相手方に見守り協定ハンドブック、車両用マグネットシートを配付 ・消費者行政課、警察本部交通企画課、警察本部生活安全企画課と、取組状況について情報共有 ・市町村担当者会議において、協定の概要、実績等を説明 ・締結時は、締結式の実施、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。協定による見守り対応実績を県民に広く周知するため、協定締結相手方（13 協定 14 団体（平成 28 年度末時点））からの毎年 1 回の実績報告をとりまとめ、県ホームページに掲載している。

(6) 新潟県と伊藤忠商事株式会社の新たな官民連携の取組に関する連携協定

協定締結相手方	伊藤忠商事 株式会社
協定締結所属	産業労働観光部 産業政策課
締結年月日	平成 18 年 9 月 4 日
協定締結の背景	・人口減少社会、高齢化社会、地域のグローバル化の進展などの社会環境の変化に対し、行政の限られた予算や人員のみでは対応が困難となるため、行政課題の解決方法の一つとして、総合商社のリソース、ノウハウやネットワークを活かした新たな取組の検討を行い、効率的、効果的な県民サービスの提供を推進していく必要があった。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため ・総合商社としてのネットワーク、ビジネスノウハウを活用することで、一層効率的、効果的な産業支援や県民サービスの提供が可能になると判断したため ・なお、締結時、相手方は福井県、岐阜県等他の自治体とも協定締結していた。
目的	相互の知識、経験及び能力を活用して、地域の発展と豊かな社会の実現を図ること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	相互に協力・連携が可能な分野での共同取組を進めることとし、継続的に意見交換を行い、事業化等の可能性について検討する。 ※協定締結時、県産品の販路拡大に関する支援、DME（新エネルギー）発電システムの研究・実用化、県有財産の有効活用に関する支援等を想定していた。 ○相手方が県内で実施するフェアの周知協力 ○地域産業の需要創出・販路拡大を目的とした県補助金（地域産業緊急需要創出事業）の審査会に審査委員として参加し、総合商社の知見を基に助言。 ○N I C O主催の商談会に、伊藤忠グループ（伊藤忠食品、伊藤忠商事）のバイヤーが参加
実効性確保の取組	・必要に応じて相手方と情報交換を実施 ・締結時は調印式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、双方協議の上、個別の取組の実施にあわせ情報発信している。

(7) 新潟県と西武グループの官民連携の取組に関する協定

協定締結相手方	株式会社 西武ホールディングス
協定締結所属	産業労働観光部 産業政策課
締結年月日	平成 22 年 9 月 11 日
協定締結の背景	・観光・交流人口の拡大や販路拡大等のため、協定締結前に相手方と実施した豊島園・新潟フェアが成功したことから、スキー入込客の長期減少傾向への対応などの今後の展開に向け、協定締結の検討が行われた。
協定締結相手方の選定理由	・相手方からの提案、県からの働きかけ ・豊島園での新潟フェアをきっかけに、終了後も県産品が継続使用されるなど西武グループでの取引が広がりをみせ、今後も観光誘客・PR、県産品の仕入れ・販売など双方にとってメリットが想定されたため。
目的	新潟県、西武ホールディングス、西武グループ各社が相互の知識、経験及び能力を活用した連携に取り組むことにより、新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦し、地域の発展と豊かな社会の実現を図ること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績	相互に協力・連携が可能な共同取組を見出し、継続的に意見交換を行い、取組の実現に向けて積極的に協議する。 ※ 協定締結時、観光・交流人口の拡大、県産品の販路拡大、環境・新エネルギーの分野での連携を想定していた。
○印：連携・協力実績	○子ども向け無料スキースクールを実施（西武グループの 3 スキー場で開催） ○豊島園での新潟フェアの開催と観光PRの実施
実効性確保の取組	・事業実施にあわせ、相手方と情報共有等を実施 ・締結時は調印式を行うとともに、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、双方協議の上、個別の取組の実施にあわせ情報発信している。

(8) 学生U・Iターン就職促進に関する協定

協定締結相手方	①東海大学
	②中央大学
	③立命館大学
協定締結所属	産業労働観光部 労政雇用課
締結年月日	①平成 26 年 10 月 14 日
	②平成 27 年 12 月 16 日
	③平成 27 年 12 月 16 日
協定締結の背景	・人口の社会減が続いており、職業を理由とした転出、年齢層 20～24 歳の転出が最多となっていることから、学生U・Iターン就職の促進が県の重要な施策課題となっていること。 ・地方創生の流れの中、各大学は地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育改革を行っており、また、U・Iターン就職に係る取組は、大学の魅力の一つとして学生、保護者にアピールできること。
協定締結相手方の選定理由	・県からの働きかけ ・県内出身学生が多く在学している大学に対して、H26 年に意向調査を実施し、前向きな回答を得た大学に県から協定締結を働きかけたもの。
目的	相互に連携・協力に努め、学生に対し新潟県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、新潟県出身者をはじめとする学生のUターン就職及びIターン就職の一層の促進を図ること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること。 ○大学から学生に対して、県が開催する企業説明会等イベント情報のほか、企業情報及び生活情報を周知 ○大学から保護者に対して、新潟県が発行するUターン情報誌の送付申し込みを呼びかけ 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。 ○大学は新潟県出身学生のUターン就職実績を把握し、県へ情報提供 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること ○大学内での企業情報提供イベントへの県担当者への出席 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること。 ○大学が県内で開催する保護者向けセミナーに対する県の支援（担当者を派遣し、雇用動向や支援施策等を説明） ○県が開催する保護者向けセミナーへ参加について大学から呼びかけ 5 学生のインターンシップ受入の支援に関すること。 ○インターンシップ受入可能企業のリスト作成・提供 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関すること。 ○大学はU・Iターン学生の就職活動等に係る交通費等助成に関する補助金申請書を確認

実効性確保の取組	・年1回、協定締結大学との意見交換会を実施。意見交換会では、各大学から出してもらったU・Iターン就職率等（全体）のフィードバックや学生への情報提供方法、学生のニーズ等について意見交換 ・新潟暮らし推進課と情報共有し、協定締結大学へのアンケート調査の実施や首都圏イベント等の周知において連携 ・市町村U・Iターン促進施策の周知等のため、市町村と情報共有 ・締結時は締結式（東海大学）の実施、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。大学から提供を受けたUターン就職等に係る実績は、人口問題対策会議において発信。
------------------------	---

(9) 新潟県警察とN I C新潟日報販売店会による「安全で安心なまちづくりのための覚書」

協定締結相手方	N I C新潟日報販売店会
協定締結所属	警察本部 生活安全部 生活安全企画課
締結年月日	平成 16 年 7 月 15 日
協定締結の背景	・ 協定締結時、街頭犯罪の急増や認知症高齢者の徘徊事案が増加していたことなどが背景
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため ・ 新聞配達という日常業務を通じた活動により地域防犯力の強化が図られると判断したため。
目的	身近な犯罪発生の早期連絡、地域安全に関する広報啓発活動について協力体制を確立し、地域住民の安全確保に貢献し、安全で安心なまちづくりを推進すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 ながらパトロールの実施 2 業務中において事件・事故を目撃した場合の連絡 3 緊急に保護しなければならない人を発見した場合の連絡と保護 4 事件、事故、災害等、緊急時における事務所、店舗等の連絡場所としての協力 5 地元警察との地域住民の安全・安心に係る情報の交換 6 独居高齢者宅などの安否情報の連絡 7 防犯運動、防犯講習等、住民に対する防犯意識の高揚のための広報・啓発への協力 8 活動表示板等の設置 ○新聞配達時などにお客様の世帯や地域で異変に気づいた際、警察や民生委員へ連絡する体制を整えている。
実効性確保の取組	・ 随時、防犯対策等に関する情報提供を実施 ・ 安全で安心なまちづくり推進協議会における情報共有 ・ 締結時は、締結式の実施、新潟日報の新聞記事掲載により協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、効果的な事例があった場合、新潟日報の新聞記事掲載により広報している。

(10) 新潟県警察と新潟メグミルク協会による「メグミルク地域防犯パトロール」に関する覚書

協定締結相手方	新潟メグミルク協会
協定締結所属	警察本部 生活安全部 生活安全企画課
締結年月日	平成 17 年 12 月 1 日
協定締結の背景	・ 協定締結当時、全国的に子供が被害者となる事件や県内においても殺人や放火等の凶悪事件、女性・子供対象の性的犯罪や不審者事案、コンビニエンスストア対象の強盗事件などが発生していた。
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため ・ 相手方の乳製品の配達という日常業務を通じた活動により、地域防犯力の強化が図られると判断したため。
目的	「安全安心なまちづくり」を推進するためのネットワークを構築し、もって安全な地域づくりに貢献すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 ながらパトロールの実施 2 業務中において事件・事故を目撃した場合の連絡 3 緊急に保護しなければならない人を発見した場合の連絡と保護 4 不審者（車）情報その他住民の安全確保上参考となる情報の通報 5 地域安全運動、防犯講習等の防犯広報・啓発活動への協力 6 車両への「防犯パトロール中」ステッカーの表示 ○配達用車両に「地域見守り活動中」のステッカーを貼付し、業務中にながらパトロールを実施
実効性確保の取組	・ 新潟県安全安心まちづくり推進協議会を通じ、相手方に防犯対策に関する情報連絡を実施 ・ 新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議開催の際、相手方と意見交換を実施 ・ 締結時は新聞記事掲載により県民に協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、効果的な取組事例を協議会等において紹介している。

(11) セキスイハイム信越株式会社新潟支店防犯・交通安全協力会と新潟県警察による「防犯・交通安全活動」に関する覚書

協定締結相手方	セキスイハイム信越株式会社 新潟支店 防犯・交通安全協力会
協定締結所属	警察本部 生活安全部 生活安全企画課
締結年月日	平成 22 年 12 月 1 日
協定締結の背景	・ 協定締結当時、振り込め詐欺被害の急増、高齢者が当事者となる交通事故の発生などの社会的背景があった。
協定締結相手方の選定理由	・ 相手方から提案があったため ・ 相手方の事業活動は、日常生活に密着するものであり、広域性もある。また、積極的な民間企業と連携し、その力を活かすことで、特殊詐欺被害防止や交通安全活動に効果があるものと判断したため ・ 相手方は、他県（千葉県、茨城県、宮城県、埼玉県、長野県）とも同種の協定を締結しており、防犯に係るボランティア団体（パトロールなど）への物資（ビブスなど）の提供等の実績があること。
目的	相互理解による高い信頼と協力関係を基本とし、振り込め詐欺等の犯罪被害防止対策、子どもや女性及び高齢者の安全・安心な生活を守るための防犯・交通安全活動を推進すること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 事件・事故等を認知・目撃した場合の通報 2 顧客等に対し、窃盗、振り込め詐欺、子どもや女性及び高齢者等の犯罪被害防止や交通事故防止等に関する呼びかけ・注意喚起 3 展示場等において防犯設備の充実や交通事故防止に関する資料提供等による防犯力・交通安全意識の高揚 4 事件・事故等緊急時の事務所、店舗等連絡場所としての提供 5 警察が行う地域安全・交通安全運動への参加等、広報・啓発活動への協力 ○相手方は各警察署に対し防犯広報用グッズや交通事故防止啓発品（学生の防犯パトロールボランティア向けビブスやカレンダー等）を提供 ○相手方の住宅展示場において、防犯性能の高い住宅部品の P R や警察署と連携して特殊詐欺被害防止広報を実施
実効性確保の取組	・ 警察本部担当者が相手方と必要の都度意見交換を実施。 ・ 相手方は警察署ごとに担当者を決め、連携・協力を努めている。 ・ 適時、相手方へ最新の防犯対策や被害防止のための情報提供（特殊詐欺被害の最新の手法や被害者の傾向など）を実施。 ・ 締結時は、相手方のホームページ及び新聞報道等により県民に協定締結を広報。その後の各警察署との連携・協力の取組については、相手方がプレスリリースを実施。

(12) 特殊詐欺の撲滅に関する協定

協定締結相手方	新潟県電機商業組合
協定締結所属	警察本部 生活安全部 生活安全企画課
締結年月日	平成 26 年 9 月 19 日
協定締結の背景	・協定締結前年（平成 25 年）の特殊詐欺被害額が過去最悪となり、官民一体となった被害防止対策の更なる推進が必要であると認められたこと。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため ・新潟県電機商業組合加盟の組合員は、電化製品の販売・修理で個人宅（高齢者宅）に赴くことが多く、特殊詐欺の発生状況・被害防止ポイント、被害防止に効果がある留守番電話・発信者番号通知機能の説明普及の注意喚起を行うことで、特殊詐欺の未然防止が期待できるため。 ・県民生活・環境部県民生活課が「特殊詐欺被害防止のための連携・協力に関する協定」を締結（平成 26 年 9 月 19 日締結）
目的	新潟県警察本部と新潟県電気商業組合が防犯ネットワークを構築し、特殊詐欺の撲滅を目指すこと。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 特殊詐欺に関する情報等の提供 2 特殊詐欺の通報 3 未然防止活動 ○販売時における詐欺被害防止に関する啓発
実効性確保の取組	・必要に応じて相手方との意見交換を実施。 ・特殊詐欺撲滅対策協議会（生活安全企画課が事務局）を通して、組合に情報提供（特殊詐欺防止だより等）している。 ・県安全で安心なまちづくり協議会により県民生活課と情報共有している。 ・締結時は、報道発表により協定締結を広報。その後の連携・協力実績については、情報発信していない。

(13) サイバー犯罪等共同対処に関する協定

協定締結相手方	株式会社ラック
協定締結所属	警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課
締結年月日	平成 28 年 4 月 18 日
協定締結の背景	・サイバー空間の脅威に的確に対処するためには、日々複雑・高度化するサイバー犯罪・サイバー攻撃の手口を的確に把握し、対処能力を高めていく必要がある。 ・協定締結時は G 7 新潟農業大臣会合を間近に控えており、2020 年開催の東京オリンピックを見据え、情報セキュリティに知見と実績を有する民間企業等と連携・協力して、サイバー空間の脅威に対処。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため ・国内の大手情報セキュリティ事業者である相手方は、国内最大級のセキュリティ監視センターにおけるサイバー攻撃のリアルタイム分析、情報漏えいやサイバー攻撃等のセキュリティに係る緊急要請に対する復旧等の支援、豊富な経験に基づいたサーバやネットワーク機器に対するセキュリティ診断をはじめ、その他多岐にわたる事業を展開し、情報セキュリティに係る人材育成等に関しても極めて豊富な知見と実績を有しているため。
目的	サイバー空間の脅威に対抗するため、両者が緊密に連携・協力して、迅速・適切に対処することにより、サイバー空間の安全と安心を確保すること
協定書の連携・協力項目 ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 新潟県警察の業務に支障のない範囲で、次の事項について情報提供等の協力を行うこと。 (1) サイバー犯罪等の未然防止、被害拡大防止等を図るために有効と認められること。 (2) サイバー犯罪等の検挙事例 (3) 相手方の顕著な功績が認められた場合における表彰又は広報 2 相手方の業務に支障のない範囲で、次の事項について情報提供等の協力を行うこと。 (1) サイバー犯罪等の捜査に関すること。 (2) デジタルフォレンジックに関すること。 (3) 新潟県警察職員の教養に関すること。 (4) サイバー空間の脅威に関すること。 ○新潟県内で発生したサイバー攻撃に関する取扱いについての相互の情報交換 1 回 ○相手方はデジタルフォレンジック研修 (H28.10.6) を実施 (警察職員 4 名参加) ○警察職員 1 名の相手方への派遣研修の実施 (H28.10.31～H29.3.1) ○サイバー脅威対策協議会 (産学官民で構成するもの。サイバー犯罪対策課が事務局) における相手方の講演 4 回の実施 (H28.4.18、7.25、10.20、12.9) ○相互に最新情勢について情報共有 (毎月、随時)

実効性確保の取組	・相手方は新潟に駐在員を１名配置し、警察本部と月１回情報交換を実施 ・サイバー犯罪に関する一般的な情報については、サイバー脅威対策協議会を通して関係機関と共有 ・警察の取組の周知と県民のサイバーセキュリティ対策の促進を図るため、締結式の実施、報道発表により県民に協定締結を広報（テレビ放映及び地方紙への掲載）。その後の連携・協力の取組については、講演を実施した際に、警察の取組の周知と県民のサイバーセキュリティ対策の促進を図るため報道発表を実施（地方紙等に掲載）。
-----------------	--

3 災害等対応協定

(1) 災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定

協定締結相手方	公益社団法人 新潟県トラック協会
協定締結所属	防災局 防災企画課
締結年月日	平成 17 年 7 月 14 日
協定締結の背景	・阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害発生時の放送要請、被災者への食糧・物資の供給などの応急措置を円滑に行うため、県として各種団体との応援協定の締結を進めてきた。 ・中越大震災において、被災者にとって必ずしも十分な応急措置がとれない状況が生じた教訓を踏まえ、災害時に協力を仰ぐ必要のある事項をあらかじめ想定した上で、それにふさわしい企業・団体と、連絡窓口や協力の内容、協力の要請手続等を想定した協定を締結している。
協定締結相手方の選定理由	・国土交通省北陸信越運輸局からの働きかけ ・緊急時の輸送協定について、阪神・淡路大震災や中越大震災の実態を踏まえ国土交通省から働きかけがあり、県としても災害時の応急対応業務等の円滑化のため、物資等の供給に関する応援協定締結を拡大すべく検討していた。 ・膨大な物資等の輸送を迅速かつ適切に行うためには、物流のノウハウが必要不可欠であり、トラック協会は物資輸送及び物流専門家の派遣に関して実績を有し、中越大震災時にも組織的な業務協力を得ていることから、あらかじめ協定を締結しておくことにより、発災直後からの円滑な物資輸送体制の確立及び被災者への的確な物資供給が図られると判断したため。
目的	県の保有する現物備蓄（物資、資機材等）、企業・団体との協定締結により供給される流通備蓄（物資、資機材等）について、輸送手段を確保出来ない企業・団体の物資倉庫から、発災時に設けられる物流拠点や開設される避難所までの物資輸送を円滑に行うため、連携体制を整備すること
協定書の連携・協力項目ごとの平成28年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績（※印：協定締結所属に係るもの）	1 物資の緊急・救援輸送 ※熊本地震において新潟県の応援物資（備蓄）を輸送 ○鳥インフルエンザ事案において、必要な資機材を倉庫等から現地まで輸送 2 緊急・救援輸送等に関する助言を行う物流専門家の災害対策本部又は関係市町村等への派遣
県の経費負担	有（協定書第4条） ・緊急・救援輸送に要した費用（運賃、料金及び実費負担額（有料道路通行料、駐車場使用料等の費用）） ・緊急・救援輸送に要した費用のうち事業用自動車に係る運賃及び料金は、緊急・救援輸送を行った事業者の災害発生時に所管行政庁に届け出ている運賃及び料金を基準として、協議の上、決定する。
実効性確保の取組状況	・年度当初、担当者の連絡先を確認するとともに、意見交換を実施している。また、北陸信越運輸局主催の年1回の意見交換会

	（協定締結相手方が参加）も活用している。 ・ 協力要請の考え方についてあらかじめ整理したものはないが、輸送する物資の規格・数量、道路状況（幅員等）を考慮して要請先を判断している。 ・ 毎年度行う総合防災訓練に相手方も参加している。 ・ 協定の締結団体、協定概要を所属へのお知らせに掲載し、庁内で情報共有 ・ 締結時、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報 ・ 災害時には、協定締結の有無に関わらず事業者等の協力による相当数の支援が行われる。協定締結事業者のみを取り上げて情報発信することは適当ではないと考えられるため、実際に災害が発生した場合の対応実績についての情報発信は行っていない。
--	---

(2) 災害救助物資の供給等に関する協定

協定締結相手方	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
協定締結所属	防災局 防災企画課
締結年月日	平成 26 年 4 月 1 日
協定締結の背景	・阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害発生時の放送要請、被災者への食料・物資の供給などの応急措置を円滑に行うため、県として各種団体等との応援協定の締結を進めてきた。 ・中越大震災において、被災者にとって必ずしも十分な応急措置がとれない状況が生じた教訓を踏まえ、災害時に協力が必要な事項をあらかじめ想定した上で、それにふさわしい企業・団体と、連絡窓口や協力の内容、協力の要請手続等を想定した協定を締結している。
協定締結相手方の選定理由	・平成 20 年 8 月 21 日に締結した「新潟県と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定」第 2 条第 1 項第 9 号に基づき締結したもの ・協定締結前の中越沖地震時に、相手方からの支援実績があったこと。 ・協定締結により、その協定に基づいて優先的に食料等を供給してもらうことが可能となり、食料等の調達が確実となることから、あらかじめ協定を締結しておくことで、担当者間の連絡体制が整い、災害時における食料等の確保が一層充実すると判断したため。
目的	災害時における食料等の調達を確実にを行うため、協定締結により、優先的に食糧等の供給を受けるための連携体制を整備すること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	県からの要請に対し、要請の時点で相手方が調達可能な物資（食料品、飲料水、日用品、その他相手方の取扱商品）を供給すること（物資の運搬含む。）。 ○糸魚川市における大規模火災時、糸魚川市内の避難所に食料品（おにぎり）を供給
県の経費負担	有（協定書第 6 条） ・物資の代金は、災害発生時の直前における店頭表示価格を基準として、協議して決定 ・相手方が行った運搬に係る費用
実効性確保の取組	・年度当初、相手方担当者と連絡先を共有している。 ・協力要請の考え方についてあらかじめ整理したものはないが、被災市町村からの物資調達の依頼等があった場合、被災地近隣の店舗等の有無、必要な物資の数量の調達の可否等を考慮して要請先を判断している。 ・相手方のオペレーション体制が整備されており、物資供給の対応実績もあるため、訓練実施の必要性は低い。 ・協定の締結団体、協定概要を所属へのお知らせに掲載し、庁内で情報共有 ・締結時、報道発表、県ホームページにより協定締結を広報。 ・災害時には、協定締結の有無に関わらず事業者等の協力による

	相当数の支援が行われる。協定締結事業者のみを取り上げて情報発信することは適当ではないと考えられるため、実際に災害が発生した場合の対応実績についての情報発信は行っていない。
--	--

(3) 災害時における協力に関する協定

協定締結相手方	特定非営利活動法人 コメリ災害対策センター
協定締結所属	防災局 防災企画課
締結年月日	平成 27 年 1 月 16 日 ※当初の協定は、平成 18 年 8 月 4 日付けで締結した「災害時における物資供給に関する基本協定」(平成 27 年 1 月 16 日付けで廃止)
協定締結の背景	・阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害発生時の放送要請、被災者への食糧・物資の供給などの応急措置を円滑に行うため、県として各種団体との応援協定の締結を進めてきた。 ・中越大震災において、被災者にとって必ずしも十分な応急措置がとれない状況が生じた教訓を踏まえ、災害時に協力が必要な事項をあらかじめ想定した上で、それにふさわしい企業・団体と、連絡窓口や協力の内容、協力の要請手続等を想定した協定を締結している。
協定締結相手方の選定理由	・相手方から提案があったため ・相手方は、(株)コメリや取引先企業を含む「コメリ災害対策ネットワーク」を構築しており、食料品を除く各種商品(資機材)について迅速な調達と被災者への供給が可能となるため ・また、災害時に店舗駐車場の利用要請が可能であり、被災者の一次避難所や物資の集積所等の用途で利用することができる。
目的	発電機や暖房器具等の資機材の優先供給についての協力体制を整備し、また、必要に応じて災害時に(株)コメリの店舗駐車場を緊急物資拠点又は災害時応急救助拠点として利用することで、被災者の円滑な救助を実施すること。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績	県からの要請に対し、可能な範囲で物資(資材・機材、衣類、日用品、その他県が指定する物資)を優先供給すること(物資の運搬含む)。
○印：連携・協力実績	○糸魚川市における大規模火災時、糸魚川市内の応急仮設住宅に資機材(照明器具、ファンヒーター、コンロ等)を供給
県の経費負担	有(協定書第 10 条) ・物資の代金及び運搬等の経費は、相手方が物資を供給するに当たり負担した実費額を基準として、協議して決定
実効性確保の取組	・年度当初、相手方担当者と連絡先を共有している。 ・協力要請の考え方についてあらかじめ整理したものはないが、被災市町村から物資調達の依頼等があった場合、被災地近隣の店舗等の有無、必要な物資の数量の調達の可否等を考慮して要請先を判断している。 ・毎年度行う総合防災訓練に相手方も参加している。 ・協定の締結団体、協定概要を所属へのお知らせに掲載し、庁内で情報共有 ・協定締結時、協定を締結した旨を報道発表し、県ホームページで締結したことを広報した。 ・災害時には、協定締結の有無に関わらず事業者等の協力による相当数の支援が行われる。協定締結事業者のみを取り上げて情

	報発信することは適当ではないと考えられるため、実際に災害が発生した場合の対応実績についての情報発信は行っていない。
--	--

(4) 家畜伝染病発生時における防疫業務の協力に関する基本協定

協定締結相手方	一般社団法人 新潟県ペストコントロール協会
協定締結所属	農林水産部 畜産課
締結年月日	平成 22 年 7 月 5 日
協定締結の背景	・平成 22 年、宮崎県で大発生した口蹄疫は、畜産業のみならず地域経済に甚大な被害を及ぼした。 ・農林水産省は、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大を防止するため、原則、24 時間以内の処分、72 時間以内の焼却又は埋却処分を行う方針を示した。 ・これを受け、迅速に防疫作業を進めるために、関係団体の協力が必要となった。
協定締結相手方の選定理由	・県からの働きかけ ・(一社) 新潟県ペストコントロール協会は、害虫駆除等の環境衛生業務を行う県内事業者 16 社が会員となっている団体であり、衛生の専門知識を有する唯一の団体で、家畜伝染病発生時の対応が可能な組織であるため。 ・他県においても高病原性鳥インフルエンザ発生時の消毒ポイントでの消毒作業は、当該県のペストコントロール協会が実施している。
目的	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時に、衛生の専門知識を有する事業者を迅速に現場へ派遣し、防疫業務に従事するための協力体制を整備し、感染の拡大を防ぐこと。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	家畜伝染病発生時に設置される消毒ポイントにおける防疫業務 ○平成 28 年 11 月の関川村及び上越市での高病原性鳥インフルエンザ発生時に消毒ポイントでの防疫業務を実施 1 関川村 消毒ポイント 4 か所 作業人数 延べ 427 人 実施期間 11 月 29 日～12 月 26 日 2 上越市 消毒ポイント 5 か所 作業人数 延べ 417 人 実施期間 12 月 1 日～12 月 27 日
県の経費負担	有（協定書第 5 条） ・防疫業務実施に係る経費は、協議して決定
実効性確保の取組	・高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合に、県警戒本部の交通対策班が必要と判断し、協力を要請する。疑似患者と判断された後、防疫措置を開始 ・平成 27 年度、平成 29 年度に県が実施した訓練に相手方も参加している。 ・必要に応じて、課題検討のための相手方と打合せを実施（ここ数年は毎年実施） ・「防疫作業手順書～消毒ポイント作業～」を策定し、防災局、土木部と情報共有。 ・協定締結時、協定を締結した旨を報道発表し、県民に協定締結を広報した。高病原性鳥インフルエンザの防疫措置について報

	道発表資料により公表したが、協定団体名を公表して対応実績についての情報発信は行っていない。
--	---

(5) 家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定

協定締結相手方	新潟県動物薬品器材協会
協定締結所属	農林水産部 畜産課
締結年月日	平成 22 年 7 月 1 日
協定締結の背景	・平成 22 年、宮崎県で大発生した口蹄疫は、畜産業のみならず地域経済に甚大な被害を及ぼした。 ・農林水産省は、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大を防止するため、原則、24 時間以内の処分、72 時間以内の焼却又は埋却処分を行う方針を示した。 ・これを受け、迅速に防疫作業を進めるために、関係団体の協力が必要となった。
協定締結相手方の選定理由	・県からの働きかけ ・動物薬品を取り扱う事業者で組織する県内で唯一の業界団体であるため。
目的	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時に、防疫作業に必要な消毒薬等の優先的な供給を受けるための協力体制を整備し、感染の拡大を防ぐこと。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	県が指定する物資について、可能な範囲で優先供給すること。 ○平成 28 年 11 月の関川村及び上越市での高病原性鳥インフルエンザ発生時に消毒薬等を供給（供給期間：11 月 29 日～1 月 20 日）
県の経費負担	有（協定書第 7 条） ・物資の代金及び運搬等の経費は、相手方が県に物資を供給するに当たり負担した実費額を基準として、協議して決定
実効性確保の取組	・高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合に、県警戒本部の家畜防疫班が必要と判断し、協力を要請する。疑似患畜と判断された後、防疫措置を開始。 ・平成 27 年度、平成 29 年度に県が実施した訓練に相手方も参加している。 ・必要に応じて、課題検討のための相手方と打合せを実施（ここ数年は毎年実施） ・協定締結時、協定を締結した旨を報道発表し、県民に協定締結を広報した。平成 28 年度の高病原性鳥インフルエンザの防疫措置について報道発表資料により公表したが、協定団体名を公表して対応実績についての情報発信は行っていない。

(6) 家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定

協定締結相手方	特定非営利活動法人 コメリ災害対策センター
協定締結所属	農林水産部 畜産課
締結年月日	平成 22 年 7 月 1 日
協定締結の背景	・平成 22 年、宮崎県で大発生した口蹄疫は、畜産業のみならず地域経済に甚大な被害を及ぼした。 ・農林水産省は、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大を防止するため、原則、24 時間以内の処分、72 時間以内の焼却又は埋却処分を行う方針を示した。 ・これを受け、迅速に防疫作業を進めるために、関係団体の協力が必要となった。
協定締結相手方の選定理由	・県からの働きかけ ・平成 22 年の宮崎県での口蹄疫の発生において、防疫作業に必要な資材の供給実績があったため。
目的	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時に、防疫作業に必要な物資の優先的な供給を受けるための協力体制を整備し、感染の拡大を防ぐこと。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績	県が指定する物資について、可能な範囲で優先供給すること。 ○平成 28 年 11 月の関川村及び上越市での高病原性鳥インフルエンザ発生時に物資を供給（供給期間：11 月 29 日～1 月 31 日）
○印：連携・協力実績	
県の経費負担	有（協定書第 7 条） ・物資の代金及び運搬等の経費は、相手方が県に物資を供給するに当たり負担した実費額を基準として、協議して決定
実効性確保の取組	・高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病が発生した場合に、県警戒本部の家畜防疫班が必要と判断し、協力を要請する。 ・平成 27 年度に県が実施した訓練に相手方も参加している。 ・必要に応じて、課題検討のための相手方と打合せを実施 ・協定締結時、協定を締結した旨を報道発表し、県民に協定締結を広報した。平成 28 年度の高病原性鳥インフルエンザの防疫措置について報道発表資料により公表したが、協定団体名を公表して対応実績についての情報発信は行っていない。

(7) 災害時の応援業務に関する協定

協定締結相手方	一般社団法人 新潟県建設業協会
協定締結所属	土木部 監理課
締結年月日	平成 8 年 7 月 1 日 ※ 平成 23 年 3 月 28 日付けで協定を改正し、対象となる災害の範囲を地震以外（風水害、雪害等）に拡大、応援業務に家畜伝染病の防疫作業を追加した。
協定締結の背景	・平成 7 年の阪神・淡路大震災を契機に平成 8 年に見直された地域防災計画に基づき、地震発生時に円滑な初動対応が可能となるよう協定を締結
協定締結相手方の選定理由	・県からの働きかけ ・新潟県建設業協会は、地域に精通し、緊急点検、応急措置の実施能力のある県内事業所 421 社（平成 29 年 4 月 1 日現在）が会員となっている。広域的、迅速に対応するためには、新潟県建設業協会と協定を締結することが効率的であるため。
目的	大規模災害発生時には県民の生命・生活を守るため、速やかな緊急点検及び応急措置の実施が不可欠であるが、県職員だけでは迅速な施設点検等には限界があり、また速やかな応急措置を行うためには建設業者の協力が不可欠であるため、地域に精通し、緊急点検等の実施能力のある建設業協会と連携し、二次災害等の発生抑止を図るもの。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績 ○印：連携・協力実績	1 災害対策用資材の提供・あっせん 2 県管理公共施設の被災状況の調査 ○平成 28 年 7 月豪雨、平成 28 年 8 月台風 9 号、平成 28 年 11 月福島県沖地震発生時、県管理公共土木施設の緊急点検を実施（全 25 班のパトロール） 3 県管理公共施設の障害物の除去 4 施設被害の応急対策工事 5 応急仮設住宅の建設 6 家畜伝染病（口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ）の防疫作業 ○平成 28 年 11 月の関川村及び上越市での高病原性鳥インフルエンザ発生時に殺処分後の埋却作業を実施
県の経費負担	有（協定書第 6 条） ・県の要請により、新潟県建設業協会が応援業務に要した費用は、新潟県が負担
実効性確保の取組	・地震の場合、県内（旧市町村単位）で震度 4 以上が発生した場合は相手方が地震発生後すぐに緊急点検を実施することとしている。地震以外の場合は、県からの要請により、緊急点検を実施する（判断の目安となる出動基準あり）。 ・適切な初動体制を確保するため、毎年度、県の地域機関と協会支部とで情報伝達訓練等の合同訓練を実施 ・土木部各課、地域振興局の土木部関係所属において各 3 名の連絡担当を選任。また、新潟県建設業協会本部、各支部で各 3 名の連絡担当を選任している。 ・速やかな情報伝達を行うため、毎年度、相互に担当者の連絡先（携帯電話番号等）を確認

	・防災局と情報共有（協定内容、災害発生時の被害状況）。また市町村、北陸地方整備局とも災害発生時の被害状況を情報共有。 ・締結時、協定締結を広報したかどうかは不明。なお、協定に基づき実施した点検結果は、被害速報として県が報道発表により公表する。協定団体名を公表して対応実績についての情報発信は行っていない。
--	---

(8) 異常降雪時の応援業務に関する協定

協定締結相手方	一般社団法人 新潟県測量設計業協会
協定締結所属	長岡地域振興局 地域整備部
締結年月日	平成 28 年 11 月 15 日
協定締結の背景	・平成 28 年 1 月の集中豪雪により、長岡地域振興局管内の道路において長時間にわたり交通渋滞が生じた。 ・交通渋滞により道路情報の収集が困難となり、除雪作業が遅延したほか、県民が求める道路情報を提供ができない等の課題があった。 ・除雪業者は除雪業務に人員を重点配置することから情報収集を行うことが困難であった。 ・以上のことから、交通渋滞に影響されることなく迅速に道路情報を収集する方法を検討する必要があるあった。
協定締結相手方の選定理由	・県からの働きかけ ・下記の 3 点より新潟県測量設計業協会を選定した。 【地域性】 応援業務は車輛使用が困難な状況での業務を想定しており、管内に協会員が点在している必要があり、長岡地域振興局が情報把握したい箇所と協会員の所在地がおおむね一致していたこと。 【組織力】 本県と相手先とは、災害時の応援協定による実績もあり、組織に機動力と信頼性があること。 【技術力】 道路構造や交通状況を日頃の業務経験から客観的な視点（積雪深、交通流、渋滞長など）に基づき、迅速かつ的確に情報収集する能力があること。
目的	異常降雪時、特に車輛の使用が困難な状況において、新潟県測量設計業協会の持つ組織力や技術力を活かし、道路交通情報を迅速に収集する体制を整備し、得られた情報をもとに、交通渋滞区間を回避する効率的な除雪作業の運営及び県民が求める交通情報提供を行うこと。
協定書の連携・協力項目ごとの平成 28 年度連携・協力実績	1 県管理道路の道路状況（道路幅員、路面状況）の調査 2 県管理道路の交通状況の調査 ○平成 28 年度は応援要請を行う事象は発生していない。 ○応援要請を想定し、情報伝達訓練（情報端末（携帯電話等）を利用した電子データ送受信による情報伝達訓練）を実施
○印：連携・協力実績	
県の経費負担	有（協定書第 7 条） ・長岡地域振興局の要請により、相手方が応援業務に要した費用は、長岡地域振興局が負担
実効性確保の取組	・除雪体制期間（11 月 16 日から 3 月 31 日まで）の間で、長岡地域振興局管内に「大雪警報」又は「暴風雪警報」が発表され、雪害により高速道路が通行止めになった場合又は一般道路において雪害による交通障害が複数箇所が発生した場合に応援を要請する。

	・定期的に情報伝達訓練を実施 ・相手方はあらかじめ長岡管内の 9 社に連絡担当者を、調査箇所 18 箇所に担当調査員を選定。 ・県は「異常降雪時における応援業務に関する運用マニュアル」を作成し、相手方に配付 ・締結時、締結式の実施、報道発表（地方新聞 2 紙に掲載）、県ホームページにより協定締結を広報。平成 28 年度は応援要請を行う事象が発生しなかったため、連携・協力実績の情報発信は行っていない。
--	--

Ⅲ 監査結果のまとめ

1 連携協定の種別ごとの監査結果

連携協定の種別ごとの監査結果は、次のとおりである。

(1) 包括連携協定

① 締結相手方の選定について

監査対象協定の締結相手方は、金融機関、流通事業者等、大手企業が多くなっている。

監査対象協定 11 協定中、民間企業等からの提案により締結したものが 10 協定であり、相手方は県との協力関係構築に意欲的であることが窺える。

県からの働きかけにより締結した協定を含め、県としてもそれぞれの相手方と連携して施策を推進することが有効であると判断している。

② 協定に基づく取組について

包括連携協定の内容は、産業振興や福祉関係、災害対応など分野が幅広く、多岐にわたっているが、協定締結は、地域課題の解決、地方創生、地域活性化といった大きな目的に向けて連携・協力するとして、いわゆる包括的な協力関係の構築のために締結しているものである。

具体的にどのように連携・協力に取り組むかについては、締結後に担当部局が個別に相手方とすり合わせながら進めており、県の担当部局も複数にわたっている。

本監査では、監査対象協定の締結窓口所属の平成 28 年度の連携・協力の取組について監査したが、それぞれの所属において様々な取組が行われており、民間企業等との連携・協力の取組として参考となるものが見られた。

③ 連携協定に係る実績等の県民への情報発信

全ての監査対象協定で、協定締結時は調印式の開催、ホームページ等により協定締結について広報が行われていた。一方、その後の協定に係る連携・協力実績については、イベント等の個別の連携・協力の取組の情報発信は行っているものの、協定に係る連携・協力実績全体について県民へ情報発信しているものは 1 協定のみであった。

④ 実効性確保の取組について

締結窓口所属が定期的に相手方と協定に係る意見交換を実施している協定は、6 協定であった。その他の協定は、連携・協力の取組ごとに担当部局が必要な都度打合せ等を実施するとしていた。

⑤ 包括連携協定の締結窓口所属について

幅広い分野において連携・協力をする包括連携協定は、当該相手方と関係の大きい所属が締結窓口所属として協定を所管し、庁内調整、県全体の連携・協力実績の取りまとめ等を行っている。

なお、民間企業等との包括連携協定について県全体を統括し、今後の方向性等を検討する部署はなかった。

(2) 個別連携協定

① 締結相手方の選定について

監査対象協定の締結相手方は、業界団体や民間企業、大学等となっている。特定の施策を推進する上で必要なノウハウ、情報等を有している相手方が選定されており、それぞれの施策目的を達成するために連携・協力をするにふさわしい相手方となっている。

監査対象協定 18 協定中、民間企業等からの提案により締結したものは 11 協定、県からの働きかけにより締結したものは 7 協定となっている。

② 協定に基づく取組について

特定の施策を推進するためにふさわしい相手方によって意欲的に取り組まれているものが多く、県単独では手が行き届かない分野でも活躍している取組が見られ、全体的には連携・協力の効果が高いと見られるものが多かった。一方、協定を所管する所属が相手方の連携・協力実績を十分に把握していないものや、締結から時間が経過し、環境変化等により十分な連携・協力実績が上がっていないと見られるものもあった。

③ 連携協定に係る実績等の県民への情報発信

全ての監査対象協定で、協定締結時は調印式の開催、ホームページ等により協定締結について広報が行われていた。一方、その後の協定に係る連携・協力実績を県民へ情報発信しているものは、5 協定であった。

④ 実効性確保の取組について

監査対象協定 18 協定中、相手方と定期的に協定に係る意見交換を実施している協定は 9 協定であった。その他の協定は、相手方が参加する他の会議等を活用した情報共有や必要の都度打合せ等を実施するとしていた。

また、連携・協力の取組に係る手引の作成等、県として積極的に実効性確保に取り組んでいる協定がある一方で、相手方の自主的な取組に任せ、県としてその実績を十分に把握していないものも見られた。

(3) 災害等対応協定

① 締結相手方の選定について

監査対象協定 8 協定中、県からの働きかけにより締結したものは 5 協定、民間企業等からの提案により締結したものは 1 協定、その他の経緯により締結したものは 2 協定であった。また、広域的・効率的に応援を確保するため、県内の民間企業等で構成する業界団体と締結したものは 5 協定であった。

いずれの協定も、災害時等における応援の確保や物資を確保するための連携・協力体制を整備するために必要な相手方と判断されている。

② 協定に基づく取組について

全ての監査対象協定で、平成 28 年度に締結目的に沿った取組が行われていた。また、平時においても訓練に参加するなどの取組が見られた。

業界団体との協定の場合、実際に対応に当たる民間企業等の選定はその業界団体の調整に委ねられているが、特定の民間企業のみと協定を締

結しているものの中には、相手方が県の要請に十分に対応しきれず、協定を締結していない民間企業等に対応を要請した場合は見られた。

③ 連携協定に係る実績等の県民への情報発信

協定締結時に民間企業等との協定締結について広報を行ったものは7協定であった。

なお、災害時、協定締結の有無にかかわらず多くの民間企業等による支援が行われるため、特定の民間企業等について県が情報発信することは適当ではないという理由から、災害等が発生した場合の相手方の対応実績について、県として情報発信は行っていない。

④ 実効性確保の取組について

全ての監査対象協定において、年度当初における担当者連絡先の相互の確認等、緊急時に迅速に対応するための連絡体制整備に努めている。

相手方との訓練等を実施しているものは7協定であった。相手方において対応体制が整備されているため、1協定については訓練を実施していない。

また、協定に係る平成28年度の対応実績において課題があった協定は、その後、相手方と検討して対応方法の改善を行っていた。

⑤ 県の費用負担について

全ての監査対象協定で、災害等が発生した場合に協定に基づく対応を行った場合、その対応に要した費用を県が負担することになっている。

費用については、実費額等の一定基準に基づき相手方と協議して決定することとなっている。

2 連携協定に共通する監査結果

(1) 連携協定を締結する目的、ねらい等

民間企業等との連携協定は、一般的に県が抱える特定の行政課題に対し県と民間企業等が双方の強みを生かして協力しながら課題解決に当たろうとするものである。

県の目的、狙い等は、幅広い分野又は特定の分野において、施策を推進するに当たり、民間企業等の資源、ノウハウ等を活用して、その効果をより高めることにある。

一方、民間企業等のねらいとしては、企業の社会的責任(CSR: corporate social responsibility)を果たすこと、企業のイメージアップを図ること、地域活性化や地域課題の解決に取り組むことにより新たなビジネスチャンスを創出することにあると考えられる。

監査対象協定を見ると、民間企業等からの提案により締結したものが多く、県と連携して自身の資源、ノウハウ等を活かし、事業活動を通じた社会貢献等がしたいとして県に提案し、県はその提案について県の施策推進に資するものと判断して締結に至っている。

一方、県からの働きかけの場合は、限られた予算、人的資源の中で、民間の持つ資源、ノウハウ等を活用することで施策目的をより効率的、効果

的に達成できるものとして民間企業等へ連携・協力を要請し、民間企業等としても社会貢献等に資するものとして締結されたものとなっている。

(2) 連携協定の性質

監査対象協定の協定書の規定を見ると、対応可能な範囲において相互に連携・協力するものとしており、県と相手方に明確な履行義務がある売買契約や請負契約のように双方を強く縛るものではなく、緩やかな協力体制を規定しており、双方の自発的な連携・協力が必要となっている。

なお、災害等対応協定については、協定書に費用負担に係る規定があり、実際に県の費用負担が発生しているものがある。

(3) 協定を締結することによる効果等

民間企業等との連携協定を締結することで、①連携・協力体制の整備、②窓口担当部署の明確化、③双方の情報共有、④連携についてのPRなどの効果があると考えられる。

監査対象協定は、おおむねこれらの効果を発揮し、民間企業等との顔の見える関係を築いており、連携・協力の度合いは様々であるが、中長期的な連携・協力関係が継続されている。

第5 監査に係る意見

幅広い分野にわたる本県の課題への対応については、県だけの力には限界があるため、多様な主体と連携・協力して対応していくことも必要となっている。

このような中、平成 30 年 1 月に策定された本県の最上位の行政計画である「にいがた未来創造プラン」においても、次のように多様な主体との連携・協働が施策展開の基本的な視点の一つに掲げられている。

⑤ 積極的に連携・協働して取り組みます。

地域を共に担う市町村をはじめ、企業・団体、NPO、大学などの多様な主体とともに、それぞれの役割を明確にし、地域の発展のために一体となって連携・協働しながら、地域の課題解決に取り組んでいく。

本監査のテーマとした民間企業等との連携協定は、多様な主体の一つである民間企業等との連携・協力により施策を推進するものであり、この視点を実践する手段の一つとなっている。

本監査において把握した民間企業等との連携協定は、包括連携協定が 11 協定、個別連携協定が 105 協定、災害等対応協定が 149 協定と数多く締結されており、予算付けされた事業ではないにもかかわらず、幅広い分野において、多くの民間企業等と連携・協力しながら施策の推進に努めている現状が明らかになった。

民間企業等との連携協定は、県と民間企業等の双方が連携にメリットを感じ、新たな連携・協力の取組を提案しあい、その実現に向けてそれぞれの資源を提供することによって、地域の課題解決や地域活性化に寄与することが本来の姿であると考える。

限られた予算、人的資源の中、以下の点にも十分に配慮しながら、連携協定をより一層有効活用して民間企業等との連携・協力を進め、地域の課題解決や地域活性化に取り組まれない。

1 包括連携協定について

- (1) 相手方との意見交換においては、締結窓口部局だけではなく、協定に関係する部局も参加して実施する等、相手方と県の双方のニーズ・意向等を幅広く的確に把握し、包括連携協定をより一層有効活用されたい。
- (2) 現在の連携・協力の取組みにとどまらず、新たな分野にも連携・協力の取組みを広げていくため、協定の存在や連携・協力実績等について、庁内全体で継続的に情報共有する仕組みづくりを検討されたい。
- (3) 協定締結により、特定の民間企業等との中長期的な連携・協力関係が継続することになるため、県民への説明責任を果たし、公平性、透明性を確保する観点から、締結当初だけではなく、その後の連携・協力の取組状況についても、適切に県民に情報発信するよう努められたい。

2 個別連携協定について

- (1) 連携・協力の取組効果をより高めるため、連携・協力実績、双方の新たなニーズ・意向を確認し、情報共有するための相手方との意見交換の実施、県からの情報提供、協定に係るマニュアル等の整備等、相手方が連携・協力に取り組みやすくするための県の積極的な実効性確保の取組に努められたい。
- (2) 締結から時間が経過し、社会・経済的背景や県の施策の変化等に伴い、十分な連携・協力実績が見られない場合は、相手方と築いた連携・協力関係を今後の施策推進にどのように活かしていくか改めて検討されたい。
- (3) 協定締結により、特定の民間企業等との中長期的な連携・協力関係が継続することになるため、県民への説明責任を果たし、公平性、透明性を確保する観点から、締結当初だけではなく、その後の連携・協力の取組状況についても、適切に県民に情報発信するよう努められたい。

3 災害等対応協定について

- (1) 災害等への対応に際しては、国、市町村ほか幅広い防災関係諸機関との連携・調整が必要であり、その中で民間企業等との連携がより効果的かつ適切に行われるために、平時において、次の点に引き続き取り組まれない。
 - ・ 緊急時の連絡体制の整備
 - ・ 県の要請に対する相手方の具体的な対応方法の事前把握
 - ・ 県が訓練を実施する場合の相手方の参加への配慮
 - ・ 協定に係る対応実績の検証及び課題整理
- (2) 業界団体との協定の場合は当該団体内部で調整して県の要請に対応しているが、特定の民間企業との協定の場合は、要請内容によっては当該民間企業だけでは対応できない場合がある。また、公平性の観点からも、県の要請に対応できる民間企業を複数確保して協定を締結することを検討されたい。
- (3) 協定に係る相手方の対応に県の費用負担を伴う場合があるため、公平性、透明性の確保の観点から、特定の民間企業に対応を要請する場合は、災害等が発生した場合の要請先の選定の考え方をあらかじめ整理しておくとともに、県の費用負担の支出手続を適正に行うため、あらかじめ事務の流れを整理しておくことが望ましい。

4 民間企業等との連携・協力状況等の情報共有、情報発信について

他の自治体では、連携協定も含め、民間企業等との連携・協力状況や効果をホームページ等で一括して広報している例がある。民間企業等との連携協定をより一層有効活用するために、連携協定の県全体の締結状況及び連携・協力実績を庁内全体で継続的に情報共有し、県民に情報発信するための仕組みづくりを検討されたい。

5 民間企業等との連携・協力の更なる活性化に向けて

民間企業等から県に新たな連携・協力の提案を行いやすくするよう民間企業等と庁内各部局をつなぐ部署を明確にする必要がある。他の自治体では、一元的な相談窓口の設置、ガイドライン策定等の例があり、民間企業等との連携・協力の更なる活性化に向け、県の施策立案や事業実施において、民間企業等との連携・協力をより一層活かすための仕組みづくりを検討されたい。

参 考 資 料

民間企業等との連携協定一覧

包括連携協定

No	部局	締結窓口所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項
1	総務管理部	大学・私学振興課 企画班	包括連携協定	平成20年9月9日	国立大学法人 新潟大学	1 知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関する事 2 共同で実施する事業の企画、調整及び推進に関する事 3 その他目的を達成するために必要な事項に関する事
2	産業労働観光部	産業政策課 産業政策グループ	地方創生に係る包括連携に関する協定	平成28年1月8日	株式会社 第四銀行	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関する事 2 子育て支援・人づくりに関する事 3 暮らしやすさ・定住促進に関する事 4 その他の地方創生の推進に関する事
3	産業労働観光部	産業政策課 産業政策グループ	地方創生に係る包括連携に関する協定	平成28年1月8日	株式会社 北越銀行	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関する事 2 子育て支援・人づくりに関する事 3 暮らしやすさ・定住促進に関する事 4 その他の地方創生の推進に関する事
4	産業労働観光部	産業政策課 産業政策グループ	地方創生に係る包括連携に関する協定	平成28年1月8日	株式会社 大光銀行	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関する事 2 子育て支援・人づくりに関する事 3 暮らしやすさ・定住促進に関する事 4 その他の地方創生の推進に関する事
5	農林水産部	食品・流通課 販売戦略班 (国内事業担当)	地域活性化包括連携協定	平成20年8月21日	株式会社 セブン・イレブン・ジャパン	1 地産地消および県オリジナル商品の販売・キャンペーン実施に関する事 2 県産農林水産物、加工品、工芸品の販売に関する事 3 健康増進・食育に関する事 4 高齢者支援に関する事 5 子供・青少年育成に関する事 6 観光情報・振興に関する事 7 環境問題対策に関する事 8 地域・暮らしの安全・安心に関する事 9 災害対策に関する事 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
6	農林水産部	食品・流通課 販売戦略班 (国内事業担当)	包括連携協定	平成21年9月24日	株式会社 ローソン	1 県産品の販売促進に関する事 2 電気自動車等の普及促進に関する事 3 健康増進・食育に関する事 4 高齢者・障害者支援に関する事 5 子ども・青少年育成に関する事 6 子育て支援に関する事 7 環境保全に関する事 8 地域・暮らしの安全・安心に関する事 9 災害対策に関する事 10 観光情報・振興に関する事 11 NPO・ボランティア活動支援に関する事 12 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
7	農林水産部	食品・流通課 販売戦略班 (国内事業担当)	地域活性化包括連携協定	平成22年5月14日	株式会社 ファミリーマート	1 県産オリジナル商品の開発・販売に関する事 2 健康増進・食育に関する事 3 県政情報の発信に関する事 4 観光情報・振興に関する事 5 高齢者・障害者支援に関する事 6 災害時の支援協力に関する事 7 地域の安全・安心に関する事 8 子ども・青少年育成に関する事 9 環境対策・リサイクルに関する事 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事

包括連携協定

No	部局	締結窓口所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項
9	農林水産部	食品・流通課 販売戦略班 (国内事業担当)	包括連携協定	平成23年6月9日	株式会社 イオン	1 地産地消と新潟県産品の販路拡大に関する事 2 新潟県におけるカーボンオフセットの取組の推進に関する事 3 ICカードを活用した朱鷺保護等、新潟県の環境保全対策の推進に関する事 4 環境保全に関する事 5 災害対策に関する事 6 高齢者・障害者の支援に関する事 7 子ども・青少年の育成に関する事 8 健康増進・食育に関する事 9 観光の振興に関する事 10 県政情報の発信に関する事 11 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
8	農林水産部	食品・流通課 販売戦略班 (国内事業担当)	地域活性化包括連携協定	平成25年10月25日	株式会社 セーブオン	1 地産地消の推進、新潟県オリジナル商品の開発・販売促進に関する事 2 新潟県の農林水産物、加工品等の販売促進に関する事 3 新潟県民の健康の増進及び食育の推進に関する事 4 高齢者・障害者の支援に関する事 5 子育ての支援及び青少年の健全育成に関する事 6 観光の振興に関する事 7 環境問題対策に関する事 8 地域及び暮らしの安全及び安心に関する事 9 災害対策に関する事 10 新潟県のイメージアップに関する事 11 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事
10	土木部	道路建設課 高規格道路推進室	包括的連携協定	平成24年2月2日	東日本高速道路 株式会社	1 イベント・広報等の相互協力を通じた観光振興と高速道路の利用促進 2 相互協力によるSA・PA等の利用促進と新潟県産品の消費拡大 3 相互協力による安心・安全の確保 4 相互協力による環境対策・保全 5 技術提携
11	長岡地域振興局	地域整備部 計画調整課	包括連携協定	平成28年3月30日	長岡移動電話システム 株式会社	1 建設産業の担い手確保に関する事 2 災害時の情報提供、緊急放送

個別連携協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携・協力事項	内容分類
1	県民生活・環境部	県民生活課 安全・安心なまちづくり班	特殊詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定	平成26年9月19日	新潟県電機商業組合	1 電話機対策に関すること 2 被害防止のための情報提供・発信に関すること 3 特殊詐欺発生時等の情報共有に関すること	安全・安心
2	県民生活・環境部	県民生活課 交通安全対策室	自転車の交通安全対策推進のための連携・協力に関する協定	平成29年1月30日	au損害保険 株式会社	1 自転車の交通安全、自転車保険普及啓発に関すること 2 交通安全教育の取組に関すること	安全・安心
3	県民生活・環境部	新潟暮らし推進課 U・Iターン促進班	交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定	平成20年3月18日	公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会	1 団体と市町村との個別協定締結のための包括協定 ・空き家等の情報の受発信 ・空き家バンクへの登録促進と売買契約締結などの相談	Uターン
4	県民生活・環境部	新潟暮らし推進課 U・Iターン促進班	交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定	平成20年3月18日	公益社団法人 全日本不動産協会 新潟県本部	1 団体と市町村との個別協定締結のための包括協定 ・空き家等の情報の受発信 ・空き家バンクへの登録促進と売買契約締結などの相談	Uターン
5	県民生活・環境部	新潟暮らし推進課 U・Iターン促進班	交流・定住促進のための空き家修繕相談等に関する協定	平成20年3月18日	一般社団法人 新潟県建築組合連合会	1 団体と市町村との個別協定締結のための包括協定 ・空き家等の情報の受発信 ・空き家等の修繕に関する相談等	Uターン
6	福祉保健部	医療事業課 薬事指導係	危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定	平成26年11月28日	公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会	1 危険ドラッグの製造・販売目的のための不動産賃貸借契約を結ばないよう会員への周知及び協力要請をすること 2 薬物乱用防止啓発事業に協力すること	安全・安心
7	福祉保健部	医療事業課 薬事指導係	危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定	平成27年2月23日	公益社団法人 全日本不動産協会 新潟県本部	1 危険ドラッグの製造・販売目的のための不動産賃貸借契約を結ばないよう会員への周知及び協力要請をすること 2 薬物乱用防止啓発事業に協力すること	安全・安心
8	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書	平成19年10月31日	公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
9	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成20年8月25日	NIC新潟日報販売店会 一般財団法人 新潟県民生委員児童委員協議会	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
10	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成25年1月31日	生活協同組合コープにいがた	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
11	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成25年9月13日	新潟県総合生活協同組合	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
12	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成26年2月20日	一般社団法人 新潟県朝日会	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
13	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成26年2月20日	一般社団法人 新潟県北部読売会 一般社団法人 新潟南部読売会	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
14	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成27年2月18日	新潟雪印メグミルク協会	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
15	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成27年9月15日	ヤマト運輸 株式会社	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
16	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成28年2月1日	新潟県信用金庫協会	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
17	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における高齢者等の見守り・支援に関する協定	平成28年8月19日	株式会社 セブン・イレブン・ジャパン	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
18	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成29年2月6日	第一生命保険株式会社新潟支社 第一生命保険株式会社長岡支社	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
19	福祉保健部	高齢福祉保健課 在宅福祉係	新潟県における地域の見守り活動に関する協定	平成29年2月16日	東日本電信電話株式会社 新潟支店	1 日常業務の範囲におけるひとり暮らし高齢者等の異変を察知した場合の市町村等への連絡	高齢者等の 見守り
20	福祉保健部	健康対策課 健康食育推進係	健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定	平成28年10月18日	全国健康保険協会 新潟支部	1 がん・生活習慣病の発症予防・重症化予防に関すること 2 特定健診・特定保健指導、がん検診、歯科健診等の受診促進に関すること 3 県民の健康状況を把握するためのデータの情報共有及びその活用に関すること 4 その他、目的を達成するために必要な事項に関すること	その他
21	産業労働観光部	産業政策課 産業政策グループ	官民連携の取組に関する協定	平成22年9月11日	株式会社 西武ホールディングス	1 スキー観光活性化 2 首都圏から新潟県への観光客増加 3 中小企業の活動支援	産業振興
22	産業労働観光部	産業政策課 産業政策グループ	新たな官民連携の取組に関する連携協定	平成18年9月4日	伊藤忠商事 株式会社	1 中小企業の活動支援	産業振興
23	産業労働観光部	産業振興課 新エネルギー資源開発室	海洋再生可能エネルギーの利活用に向けた取組に関する協定	平成25年11月22日	日本大学理工学部理工学研究所 粟島浦村 粟島浦漁業協同組合 新潟県海洋エネルギー研究会	1 海洋再生可能エネルギーによる発電、制御、管理システム等の研究に関すること 2 海洋再生可能エネルギーの漁業、地域産業への利活用に関すること 3 海洋再生可能エネルギーに関連した産業・人材の育成に関すること	産業振興
24	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成26年10月14日	東海大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること 5 学生のインターンシップ受入の支援に関すること 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関すること	Uターン
25	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成26年12月24日	神奈川大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること 5 学生のインターンシップ受入の支援に関すること 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関すること	Uターン
26	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成26年12月24日	帝京大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること 5 学生のインターンシップ受入の支援に関すること 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関すること	Uターン
27	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成26年12月24日	大東文化大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること 5 学生のインターンシップ受入の支援に関すること 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関すること	Uターン

個別連携協定

[illegible]

個別連携協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
41	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成28年6月16日	大妻女子大学 大妻女子大学短期大学部	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関する事 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関する事 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関する事 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関する事 5 学生のインターンシップ受入の支援に関する事 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関する事	Uターン
42	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成29年2月17日	駒沢女子大学 駒沢女子短期大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関する事 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関する事 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関する事 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関する事 5 学生のインターンシップ受入の支援に関する事 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関する事	Uターン
43	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成29年2月17日	立正大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関する事 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関する事 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関する事 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関する事 5 学生のインターンシップ受入の支援に関する事 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関する事	Uターン
44	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成29年2月17日	京都産業大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関する事 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関する事 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関する事 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関する事 5 学生のインターンシップ受入の支援に関する事 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関する事	Uターン
45	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成29年2月17日	京都橘大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関する事 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関する事 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関する事 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関する事 5 学生のインターンシップ受入の支援に関する事 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関する事	Uターン
46	産業労働観光部	労政雇用課 雇用対策班	学生U・Iターン就職促進に関する協定	平成29年2月17日	神奈川工科大学	1 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関する事 2 学生のU・Iターン就職に係る情報交換及び実績把握に関する事 3 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関する事 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関する事 5 学生のインターンシップ受入の支援に関する事 6 その他学生のU・Iターン就職促進に関する事	Uターン
47	農林水産部	食品・流通課 食品産業係	新たな官民連携の取組に関する連携協定	平成26年6月9日	ネビュレ株式会社 株式会社太湯村あきたこまち生産者協会	1 「コメネビュレ」の普及を通じた米粉の需要拡大	産業振興
48	病院局	中央病院 栄養課	覚書	平成18年2月23日	株式会社クックライフ・フレッシュランチ39上越店	1 院内厨房施設の食中毒発生に伴う業務停止処分時における患者への給食提供に関する事	その他
49	病院局	がんセンター新潟病院 経営課(医事担当)	がん患者医科歯科医療連携合意書	平成24年9月6日	一般社団法人 新潟県歯科医師会	1 当院医師と歯科医師会会員と連携したがん患者の口腔ケア	その他
50	病院局	坂町病院 栄養課	覚書	平成17年12月15日	株式会社 総合フードサービス	1 緊急時の食事協力(業務停止処分時)	その他
51	企業局	企業誘致推進課 企業誘致グループ	企業誘致連携協定	平成23年3月29日	大和ハウス工業(株)新潟支店	1 誘致企業開拓のためのアンケート調査 2 アンケート調査結果に基づく企業訪問 3 その他、企業誘致に必要な活動	産業振興
52	教育庁	県立図書館 企画協力課	新潟県立図書館、新潟市立図書館及び新潟大学附属図書館の連携・協力に関する覚書	平成21年4月26日	新潟大学附属図書館 新潟市立図書館	1 所蔵する図書館資料の相互利用に関する事 2 その他の幅広い連携・協力	その他
53	警察本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	地域の安全安心に関する協定	平成14年1月10日	信越郵政局長	1 子ども110番の家	安全・安心
54	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	安全で安心なまちづくりのための覚書	平成15年7月25日	一般社団法人 新潟県警備業協会	1 犯罪被害者等の保護 2 不審者の通報 3 地域住民の防犯意識高揚のための広報・啓発活動への協力	安全・安心
55	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	地域の安全・安心に関する協定書	平成15年9月26日	新潟県読売防犯協力会	1 不審者の通報 2 子ども見守り活動 3 防犯広報チラシ等の新聞折り込み	安全・安心
56	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	安全で安心なまちづくりのための覚書	平成16年7月15日	NIO新潟日報販売店会	1 ながらパトロールの実施 2 独居高齢者宅などの安否情報の連絡 3 住民に対する防犯意識高揚のための広報・啓発への協力	安全・安心
57	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	110番協力タクシーに関する覚書	平成17年12月1日	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	1 ながらパトロールの実施 2 タクシーへのパトロールステッカーの貼付 3 営業所への「子ども110番の家」プレートの掲出 4 乗客への防犯情報の提供	安全・安心
58	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	メガミルク地域防犯パトロールに関する覚書	平成17年12月1日	新潟メガミルク協会	1 ながらパトロールの実施 2 車両へのパトロールステッカーの貼付 3 住民に対する防犯意識高揚のための広報・啓発への協力	安全・安心
59	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	子ども安全対策に関する覚書	平成18年4月3日	東北電力 株式会社 新潟支店	1 事務所での子ども110番の店の表示 2 車両への子ども110番の車の表示	安全・安心
60	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	子ども110番の店に関する覚書	平成18年6月23日	公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会	1 事務所での子ども110番の店の表示 2 住民に対する防犯意識高揚のための広報・啓発への協力	安全・安心
61	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	安全安心に関する協定	平成18年10月12日	NTT新潟グループ	1 防犯活動及び交通安全講話等の各種安全施策への協力	安全・安心
62	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	地域の安全と安心のための協力に関する覚書	平成18年10月13日	新潟ヤクルト販売 株式会社 長岡ヤクルト販売 株式会社 上越ヤクルト販売 株式会社 新発田ヤクルト販売 株式会社	1 不審者情報、住民の安全確保に関する情報の提供	安全・安心

個別連携協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
63	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	防犯・交通安全に関する覚書	平成22年12月1日	セキスイハイム信越 株式会社 新潟支店	1 窃盗、振り込み詐欺、子どもや女性及び高齢者等の犯罪被害防止や交通事故防止等に関する呼びかけ・注意喚起 2 展示場等において防犯設備の充実や交通事故防止に関する資料提供等による防犯力・交通安全意識の高揚 3 警察が行う地域安全・交通安全運動への参加等、広報・啓発活動への協力	安全・安心
64	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	安全で安心なまちづくりに関する覚書	平成23年10月14日	防犯・交通安全協力会 公益社団法人 新潟県宅地建物取引業協会	1 顧客への窃盗、振り込み詐欺、女性・子ども等の犯罪被害防止に関する呼びかけ等を行う 2 防犯性能に優れた住宅や賃貸アパートの普及・促進 3 警察が行う地域安全運動への参加等広報啓発活動への協力	安全・安心
65	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	特殊詐欺被害の未然防止に関する協定	平成26年7月28日	日本労働組合総連合会新潟県連合会	1 特殊詐欺を未然防止するための活動に積極的に協力する 2 特殊詐欺を未然防止のための情報の周知	安全・安心
66	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	特殊詐欺の撲滅に関する協定	平成26年9月19日	新潟県電機商業組合	1 特殊詐欺に関する情報の提供 2 特殊詐欺の通報 3 特殊詐欺被害の未然防止活動	安全・安心
67	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	特殊詐欺の未然防止に関する協定	平成26年11月27日	新潟県警友会連合会	1 特殊詐欺被害の未然防止のための活動 2 特殊詐欺の未然防止のための情報の住民への提供	安全・安心
68	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	特殊詐欺の撲滅に関する協定	平成27年2月25日	明治安田生命保険 相互会社 新潟支社	1 特殊詐欺被害の予防に関する情報及び県民の安全に係る情報の県民への提供 2 特殊詐欺の発生又はその前兆に関する情報の警察への通報	安全・安心
69	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	高齢者安全対策に関する協定	平成27年2月1日	一般社団法人 新潟県医師会	1 高齢者の特殊詐欺被害及び交通事故防止のための情報を県民に提供する	安全・安心
70	県警本部 生活安全部	生活安全企画課 安全安心推進係	特殊詐欺の撲滅に向けた連携及び協力に関する協定	平成28年3月10日	新潟県弁護士会	1 特殊詐欺に関する情報交換及び連絡調整 2 特殊詐欺被害者に対する支援	安全・安心
71	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年3月4日	株式会社第四銀行	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
72	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年3月4日	株式会社北越銀行	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
73	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年3月4日	株式会社大光銀行	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
74	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	長岡信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
75	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	新井信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
76	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	上越信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
77	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	柏崎信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
78	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	三条信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
79	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	加茂信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
80	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	新潟信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
81	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	新発田信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
82	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成25年11月7日	村上信用金庫	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
83	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	新潟懸信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
84	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	糸魚川信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
85	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	巻信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
86	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	協栄信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
87	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	三條信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
88	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	新潟大栄信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
89	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	塩沢信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
90	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	新栄信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
91	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	興栄信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
92	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪共同対処に関する協定書	平成26年3月19日	新潟鉄道信用組合	1 サイバー犯罪の認知時の通報と捜査協力、被害拡大防止措置	サイバー犯罪等対策
93	県警本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ戦略室	サイバー犯罪等共同対処に関する協定書	平成28年4月18日	株式会社ラック	1 サイバー犯罪等の対処、被害拡大防止、広報啓発活動 2 警察職員に対する教育 3 民事介入暴力事案等の相談を受理等した場合に相互に連携して適切な対策を講じる	サイバー犯罪等対策
94	県警本部 刑事部	組織犯罪対策第二課 暴力団対策係	民事介入暴力事案等に対する連携についての三者協定	平成19年5月14日	新潟県弁護士会 公益財団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	1 民事介入暴力事案等の相談を受理等した場合に相互に連携して適切な対策を講じる	安全・安心
95	県警本部 交通部	交通企画課 安全係	路上寝込み者等の轢道事故の防止に関する協定	平成27年10月1日	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	1 発見時の停車と防護措置 2 110番通報と会社への連絡 3 警察官到着までの防護措置の継続や安全な場所への移動措置	安全・安心
96	県警本部 交通部	交通指導課 事故捜査指導係	ドライブレコーダーの記録データ提供に関する協定	平成25年7月22日	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	1 ドライブレコーダーの記録データの提供	安全・安心
97	県警本部 交通部	交通指導課 事故捜査指導係	ドライブレコーダーの記録データ提供に関する協定	平成25年9月26日	公益社団法人 新潟県トラック協会	1 ドライブレコーダーの記録データの提供	安全・安心
98	県警本部 五泉警察署	生活安全課	地域見守り活動に関する協定	平成25年11月14日	五泉郵便局 村松郵便局 五泉市消防本部	1 日常業務の範囲における住民の異変を察知した場合の警察への通報（緊急の対応を要する場合は消防へ通報）	安全・安心

個別連携協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
99	県警本部 見附警察署	生活安全課 交通課	特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関する協定	平成27年3月17日	株式会社 ひまわり食品	1 特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関すること	安全・安心
100	県警本部 見附警察署	生活安全課 交通課	特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関する協定	平成27年3月17日	宅配クック123見附店	1 特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関すること	安全・安心
101	県警本部 見附警察署	生活安全課 交通課	特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関する協定	平成27年5月22日	新潟中央ヤクルト販売 株式会社	1 特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関すること	安全・安心
102	県警本部 見附警察署	生活安全課 交通課	特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関する協定	平成27年5月22日	諏訪乳業 株式会社	1 特殊詐欺の撲滅及び交通事故防止に関すること	安全・安心
103	県警本部 十日町警察署	交通課	交通事故防止及び特殊詐欺防止に関する協定	平成28年5月12日	上越ヤクルト販売 株式会社	1 上越ヤクルト販売株式会社十日町センター販売先1500件に対する広報指導	安全・安心
104	県警本部 妙高警察署	交通課 生活安全課	高齢者の交通事故及び特殊詐欺被害の防止協力に関する協定	平成28年9月16日	妙高市仏教会	1 高齢者による交通事故防止 2 高齢者による特殊詐欺被害防止	安全・安心
105	南魚沼地域振興局	農林振興部 林業振興課(地域振興)	フジロックの森プロジェクトに関する相互連携協定	平成23年7月11日	株式会社スマッシュ 湯沢町	1 地域の森林資源の有効活用に関すること 2 持続可能な地域づくりに関すること	その他

災害等対応協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
1	県民生活・環境部	廃棄物対策課 資源循環推進係	災害時における一般廃棄物の収集運搬に係る救援等に関する協定	平成16年6月16日	新潟県環境整備事業協同組合	① 一般廃棄物の収集・運搬	廃棄物対策等
2	県民生活・環境部	廃棄物対策課 資源循環推進係	災害時における浄化槽の応急復旧に関する協定	平成18年10月23日	一般社団法人 新潟県浄化槽整備協会	① 浄化槽の被害実態調査・応急復旧	廃棄物対策等
3	県民生活・環境部	廃棄物対策課 資源循環推進係	災害廃棄物の処理に関する応援協定	平成18年10月23日	一般社団法人 新潟県産業廃棄物協会	① 災害廃棄物の処理(撤去、収集、運搬、処分等)	廃棄物対策等
4	県民生活・環境部	廃棄物対策課 資源循環推進係	災害時の被災建築物の解体撤去等に関する応援協定	平成19年12月19日	一般社団法人 新潟県解体工事業協会	① 建築物等の解体・撤去	廃棄物対策等
5	防災局	防災企画課 防災事業係	災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定	平成17年7月14日	公益社団法人新潟県トラック協会	① 物資の緊急・救援輸送等	物資輸送等
6	防災局	防災企画課 防災事業係	災害発生時等の物資の保管等に関する協定	平成17年7月19日	新潟県倉庫協会	① 物資の保管	物資輸送等
7	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における生活必需物資の供給に関する協定	平成17年10月27日	株式会社ローソン	① 生活必需物資の供給	物資供給等
8	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における物資供給に関する協定	平成18年8月30日	イオン株式会社	① 食料品、生活必需品等の供給	物資供給等
9	防災局	防災企画課 防災事業係	災害発生時等の物資の緊急・救援輸送等に関する協定	平成19年3月13日	赤帽新潟県軽自動車運送協同組合	① 物資の緊急・救援輸送	物資輸送等
10	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における協力に関する協定	平成19年3月16日	新潟県篤土工職組合連合会	① 障害物の除去等	応急仮設住宅等
11	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時等における物資の提供等に関する基本協定	平成22年7月13日	株式会社フルボン	① 食料品、飲料水の供給	物資供給等
12	防災局	防災企画課 防災事業係	災害救助物資の供給等に関する協定	平成24年12月28日	株式会社ファミリーマート	① 食料品、飲料水、日用品等の供給	物資供給等
13	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における石油燃料の供給に関する協定	平成25年3月28日	新潟県石油業協同組合	① 石油燃料の供給	物資供給等
14	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における応急生活物資供給等に関する基本協定	平成25年4月30日	新潟県生活協同組合連合会	① 応急生活物資の供給	物資供給等
15	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における機材のレンタル供給に関する協定	平成25年5月1日	株式会社アクティオ	① 資機材のレンタル	物資供給等
16	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定	平成25年7月31日	新潟県行政書士会	① 行政書士業務	その他
17	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時におけるレンタル機材の供給に関する協定	平成25年8月30日	株式会社 レンタルのニッケン	① 資機材のレンタル	物資供給等
18	防災局	防災企画課 防災事業係	災害救助物資の供給等に関する協定	平成25年11月1日	株式会社 セーフオン	① 食料品、飲料水、日用品等の供給	物資供給等
19	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時におけるレンタル機材の供給に関する協定	平成25年11月29日	株式会社 カナモト	① 資機材のレンタル	物資供給等
20	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における飲料水の供給に関する協定	平成26年3月14日	株式会社 伊藤園	① 飲料水の供給	物資供給等
21	防災局	防災企画課 防災事業係	災害救助物資の供給等に関する協定	平成26年4月1日	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	① 食料品、飲料水、日用品等の供給	物資供給等
22	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書	平成26年4月1日	石油連盟	① 燃料供給施設の情報共有	その他
23	防災局	防災企画課 防災事業係	災害救助物資の供給等に関する協定	平成26年9月1日	株式会社 イトヨーカ堂	① 食料品、飲料水、日用品等の供給	物資供給等
24	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における協力に関する協定	平成27年1月16日 当初協定締結 平成18年8月4日	特定非営利活動法人 コメリ災害対策センター	① 生活必需物資の供給 ② 店舗駐車場の利用	物資供給等
25	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における物資供給に関する協定	平成27年4月8日	株式会社バイオテックジャパン	① 食料品の供給	物資供給等
26	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における支援に関する協定書	平成27年4月22日	新潟県土地家屋調査士会 公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	① 相談所の開設 ② 市町村が行う被害認定調査への協力	その他
27	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 ローソン	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
28	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 吉野家	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
29	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	山崎製パン 株式会社 デイリーヤマザキ事業総括本部	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
30	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 モスフードサービス	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
31	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	ブックオフコーポレーション 株式会社	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
32	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 ファミリーマート	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
33	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成27年11月27日	株式会社 サークルKサンクス	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援
34	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 ドトールコーヒー	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者支援

災害等対応協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
35	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 セブンイレブン・ジャパン	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者 支援
36	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 ストロベリーコーンズ	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者 支援
37	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社オートバックスセブン	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者 支援
38	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 荳番屋	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者 支援
39	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	平成28年1月25日	株式会社 ハードオフコーポレーション	① 水道水、トイレ等の供給	帰宅困難者 支援
40	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における法律相談業務に関する協定	平成28年3月14日	新潟県弁護士会	① 法律相談会の開催	その他
41	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における物資供給に関する協定	平成28年8月1日	一正蒲鉾 株式会社	① 食料品の供給	物資供給等
42	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における段ボール製品の調達に関する協定書	平成29年2月1日	東日本段ボール工業組合	① 段ボール製品の供給	物資供給等
43	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における生活物資の供給協力に関する協定書	平成29年2月28日	株式会社 カインズ	① 生活物資の供給	物資供給等
44	防災局	防災企画課 防災事業係	災害時における物資供給に関する協定書	平成29年3月24日	公益財団法人 新潟県学校給食会	① 食料品等の供給	物資供給等
45	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 朝日新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
46	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 読売新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
47	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 毎日新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
48	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 産経新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
49	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 日本経済新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
50	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	信濃毎日新聞 株式会社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
51	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 共同通信社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
52	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 時事通信社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
53	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 日刊工業新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
54	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	全国新聞情報農業協同組合連合会(日本農業新聞)	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
55	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における報道要請に関する協定	平成9年9月1日	株式会社 スポーツニッポン新聞社	① 避難勧告・指示、災害応急措置等の報道要請	報道関係
56	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における災害救助犬の出動に関する協定	平成18年10月14日	特定非営利活動法人 災害救助犬協会新潟	① 災害救助犬の出動	医療・救助 等
57	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害時における通信設備復旧等の協力に関する協定	平成26年9月10日	NTT東日本埼玉事業部新潟支店	① 災害時における通信障害等の情報提供 ② 災害対策機器等の配置	その他
58	防災局	危機対策課 危機対策第1	災害発生時における協力に関する協定	平成28年9月25日	公益社団法人 新潟県隊友会	① 災害情報等収集・提供 ② 防災業務等の実施に必要な援助	その他
59	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	日本放送協会 新潟放送局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
60	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 新潟放送	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
61	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 新潟総合テレビ	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
62	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 テレビ新潟放送網	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
63	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 新潟テレビ21	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
64	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 新潟日報社	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
65	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 毎日新聞 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
66	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 読売新聞社 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
67	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 産業経済新聞社 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
68	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 朝日新聞社 新潟総局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
69	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	一般社団法人 共同通信社 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係

災害等対応協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
70	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 時事通信社 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
71	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 日本経済新聞社 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
72	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 日刊工業新聞社 新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
73	防災局	危機対策課 危機対策第2	災害時における新潟県消防防災ヘリコプターにより撮影した災害に係る映像の提供及び使用に関する協定	平成21年3月13日	株式会社 スポーツニッポン新聞社 東京本社新潟支局	① 県庁内テレビ共聴システムの放送によるヘリテレ映像の提供 ② DVD等の記録媒体による提供	報道関係
74	防災局	危機対策課 危機対策第2	救助活動実施時及び災害時における応援業務に関する協定	平成24年7月1日	株式会社 エアフォートサービス	① 県内における救助活動実施時、災害発生時等の応援	応援業務等
75	防災局	消防課 高圧ガス保安係	災害時におけるLPガスに係る協力に関する協定	平成23年9月26日	一般社団法人 新潟県LPガス協会	① 災害時のLPガス一般消費者等に対する緊急点検への応援 ② 災害時のLPガス容器の回収及び保管への応援 ③ 応急仮設住宅へのLPガス設備工事及び供給に関する調整 ④ 県が行う被害状況及び復旧状況の調査への協力 ⑤ 上記のほか、一般消費者等に係る保安の確保及びLPガスの供給のために特に必要な業務	応援業務等
76	防災局	原子力安全対策課 放射能対策室	原子力災害時の応援業務に関する協定	平成25年3月27日	新潟県民間環境検査機関協議会	① ゲルマニウム半導体検出器による放射能測定 ② 測定試料の搬送	応援業務等
77	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟県と新潟県医師会との災害救助の協力に関する協定	昭和57年4月1日	一般社団法人 新潟県医師会	① 災害時における医療救助に関すること。	医療・救助等
78	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟県と新潟県歯科医師会との災害救助の協力に関する協定	平成9年2月14日	一般社団法人 新潟県歯科医師会	① 災害時における医療救助に関すること。	医療・救助等
79	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟県と新潟県薬剤師会との災害救助の協力に関する協定	平成9年2月14日	公益社団法人 新潟県薬剤師会	① 災害時における医療救助に関すること。	医療・救助等
80	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	災害時におけるボランティア活動に関する協定	平成18年3月30日	公益社団法人 新潟県柔道整復師会	① 避難所等におけるボランティア活動に関する県との連携に関すること。	その他
81	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟県と新潟大学医師学総合病院との災害救助の協力に関する協定	平成20年7月15日	新潟大学医学学総合病院	① 災害医療アドバイザーの派遣に関すること。	医療・救助等
82	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成20年4月1日	新潟県厚生農業協同組合連合会 村上総合病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
83	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成20年4月1日	医療法人新潟勤労者医療協会 下越病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
84	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成20年4月1日	新潟大学医学学総合病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
85	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成20年4月1日	長岡赤十字病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
86	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成20年4月1日	新潟県厚生農業協同組合連合会 佐渡総合病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
87	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成23年1月22日	済生会 新潟第二病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
88	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成23年9月18日	済生会 三条病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
89	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成24年7月5日	新潟県厚生農業協同組合連合会 柏崎総合医療センター	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
90	福祉保健部	医療事業課 地域医療班	新潟DMATの派遣に関する協定	平成25年11月16日	新潟県厚生農業協同組合連合会 糸魚川総合病院	① 新潟DMATの派遣に関すること。	医療・救助等
91	福祉保健部	医療事業課 業務係	災害時における医薬品等の供給に関する協定	平成9年2月14日	新潟県医薬品卸組合	① 災害時における医薬品等の供給に関すること。	物資供給等
92	福祉保健部	医療事業課 業務係	災害時における医薬品等の供給に関する協定	平成9年2月14日	東北新潟歯科用品商協同組合	① 災害時における医薬品等の供給に関すること。	物資供給等
93	福祉保健部	医療事業課 業務係	災害時における医薬品等の供給に関する協定	平成24年12月10日	公益社団法人 新潟県薬剤師会	① 災害時における医薬品等の供給に関すること。	物資供給等
94	福祉保健部	医療事業課 業務係	災害時における医療機器の供給及び修理に関する協定	平成9年2月14日	新潟県医療機器販売業協会	① 災害時における医療機器の供給及び修理に関すること。	物資供給等
95	福祉保健部	医療事業課 業務係	災害時における医療用ガス等の供給に関する協定	平成24年12月10日	一般社団法人 日本産業・医療ガス協会 関東地域本部	① 災害時における医療用ガス等の供給に関すること。	物資供給等
96	福祉保健部	生活衛生課 営業・水道係	災害時における遺体保存に必要な資機材の供給に関する協定	平成18年12月27日	一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会	① 災害時における遺体保存のための資機材の供給	物資供給等
97	福祉保健部	生活衛生課 営業・水道係	災害時における遺体保存に必要な資機材の供給に関する協定	平成18年12月27日	新潟県葬祭業協同組合	① 災害時における遺体保存のための資機材の供給	物資供給等
98	福祉保健部	生活衛生課 営業・水道係	災害時における遺体搬送用の車両に関する協定	平成18年3月15日	公益社団法人 新潟県トラック協会	① 災害時における遺体搬送用の車両に関すること	物資輸送等
99	福祉保健部	生活衛生課 動物愛護・衛生係	災害時の愛玩動物保護対策に関する協定	平成26年12月1日	公益社団法人 新潟県獣医師会 一般社団法人 新潟県動物愛護協会	① 被災した愛玩動物の保護及び飼育支援に関すること	その他
100	農林水産部	食品・流通課 流通・市場係	災害時における災害救助用漬物の引渡しに関する覚書	平成7年8月9日	新潟県漬物工業協同組合	① 災害時の救助用漬物の引渡し	物資供給等
101	農林水産部	食品・流通課 流通・市場係	災害時における災害救助用パンの引渡しに関する覚書	平成7年7月11日	新潟県パン協同組合	① 災害時の救助用パンの引渡し	物資供給等
102	農林水産部	食品・流通課 流通・市場係	災害時における災害用牛乳の引渡しに関する覚書	平成7年10月3日	新潟県飲用牛乳協会 新潟県酪農業協同組合連合会	① 救助用牛乳、原料用牛乳の引渡し	物資供給等

災害等対応協定

No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
103	農林水産部	食品・流通課 流通・市場係	災害時における災害救助用味噌の引渡しに関する覚書	平成7年8月1日	新潟県味噌工業協同組合連合会	① 災害時の救助用味噌の引渡し	物資供給等
104	農林水産部	食品・流通課 流通・市場係	災害時における災害救助用醤油の引渡しに関する覚書	平成7年8月1日	新潟県醤油協同組合連合会	① 災害時の救助用醤油の引渡し	物資供給等
105	農林水産部	畜産課 家畜衛生係	家畜伝染病発生時における防疫業務の協力に関する基本協定	平成22年7月5日	一般社団法人 新潟県ベストコントロール協会	① 家畜伝染病発生時の消毒ポイントの消毒業務	応援業務等
106	農林水産部	畜産課 家畜衛生係	家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定	平成22年7月1日	新潟県動物薬品器材協会	① 家畜伝染病発生時の物資の供給	物資供給等
107	農林水産部	畜産課 家畜衛生係	家畜伝染病発生時における物資供給に関する基本協定	平成22年7月1日	特定非営利活動法人 コメリ災害対策センター	① 家畜伝染病発生時の物資の供給	物資供給等
108	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成8年7月1日	一般社団法人 新潟県建設業協会	① 災害対策用資材の提供・あつせん ② 県管理公共土木施設の被災状況調査 ③ 被災施設の応急対策工事 ④ 家畜伝染病の防疫作業	応援業務等
109	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年3月18日	一般社団法人 建設コンサルタント協会 北陸支部	① 県管理公共土木施設の被災状況調査 ② 被災施設の復旧に関する調査・解析・設計	応援業務等
110	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年3月28日	一般社団法人 新潟県測量設計業協会	① 県管理公共土木施設の被災状況調査 ② 被災施設の復旧に関する測量・設計	応援業務等
111	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年3月22日	一般社団法人 新潟県地質調査業協会	① 県管理公共土木施設の被災状況調査 ② 被災施設の復旧に関する地質調査・解析・設計	応援業務等
112	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年3月17日	一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会 北陸支部	① 県管理橋梁の被災状況調査 ② 被災橋梁の応急対策工事	応援業務等
113	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年3月22日	一般社団法人 斜面防災対策技術協会 新潟支部	① 県管理公共土木施設の被災状況調査 ② 地すべり被災箇所の応急対策検討	応援業務等
114	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年3月22日	一般社団法人 新潟県融雪技術協会	① 県管理公共消融雪施設の被災状況調査 ② 被災消融雪施設の応急対策検討	応援業務等
115	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成17年8月1日	新潟県鋼構造協会	① 県管理鋼構造施設の被災状況調査 ② 被災鋼構造施設の応急対策工事	応援業務等
116	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成18年7月20日	一般社団法人 新潟県公園緑地建設業協会	① 県管理公園施設の被災状況調査 ② 被災公園施設の応急対策工事	応援業務等
117	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成18年11月14日	一般社団法人 全国特定法面保護協会 北陸地方支部新潟	① 県管理公共土木施設の被災状況調査 ② 被災箇所の応急対策検討	応援業務等
118	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成20年9月3日	一般財団法人 新潟県建設技術センター	① 県管理公共土木施設の被災状況調査 ② 被災施設の応急復旧検討 ③ 県からの要請による市町村支援	応援業務等
119	土木部	監理課 企画調整室	災害時の応援業務に関する協定	平成22年7月1日	一般社団法人 日本道路建設業協会 北陸支部	① 災害対策用資材の提供・あつせん ② 県管理道路の被災状況調査 ③ 被災道路の応急対策工事 ④ 家畜伝染病の消毒施設設置	応援業務等
120	土木部	監理課 企画調整室	防災業務の応援に関する協定	平成18年3月29日	特定非営利活動法人 にいがた地域創造センター	① 災害予防のための施設状況調査 ② 県管理公共土木施設の被災状況調査	応援業務等
121	土木部	砂防課 企画調査係	防災業務の応援に関する協定	平成18年3月29日	特定非営利活動法人 新潟県砂防ボランティア協会	① 土砂災害による公共施設等を含む被害状況の調査等 ② 平時における周知啓蒙活動等	応援業務等
122	土木部	建築住宅課 住宅整備係	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	平成8年3月15日	一般社団法人 プレハブ建築協会	① 新潟県地域防災計画に基づく災害時における応急仮設住宅の建設に関すること	応急仮設住宅等
123	土木部	建築住宅課 住宅宅地係	災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定	平成10年5月1日	公益社団法人 新潟県宅建物取引業協会	① 災害時における民間賃貸住宅の媒介に関すること	応急仮設住宅等
124	土木部	建築住宅課 住宅宅地係	災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定	平成19年8月2日	公益社団法人 全日本不動産協会 新潟県本部	① 災害時における民間賃貸住宅の媒介に関すること	応急仮設住宅等
125	土木部	建築住宅課 街並み推進係	災害時における応急対策業務に関する協定	平成20年3月24日	一般社団法人 新潟県建築組合連合会	① 被災住宅の技術的相談に応じる窓口への相談員の派遣 ② 被災建築物の応急危険度判定活動における判定員の取りまとめ	応援業務等
126	土木部	建築住宅課 街並み推進係	災害時における応急対策業務に関する協定	平成20年10月27日	一般社団法人 新潟県建築士会	① 被災住宅の技術的相談に応じる窓口への相談員の派遣 ② 被災建築物の応急危険度判定活動における判定員の取りまとめ	応援業務等
127	土木部	建築住宅課 街並み推進係	災害時における応急対策業務に関する協定	平成20年10月27日	一般社団法人 新潟県建築士事務所協会	① 被災住宅の技術的相談に応じる窓口への相談員の派遣 ② 被災建築物の応急危険度判定活動における判定員の取りまとめ	応援業務等
128	土木部	建築住宅課 街並み推進係	災害時における応急対策業務に関する協定	平成20年10月27日	公益社団法人 日本建築家協会 関東甲信越支部 新潟地域会	① 被災住宅の技術的相談に応じる窓口への相談員の派遣 ② 被災建築物の応急危険度判定活動における判定員の取りまとめ	応援業務等
129	土木部	建築住宅課 街並み推進係	災害時における応急対策業務に関する協定	平成25年10月9日	一般社団法人 全日本瓦工事業連盟 新潟県瓦工事業連合会	① 被災住宅の技術的相談に応じる窓口への相談員の派遣 ② 被災建築物の応急危険度判定活動における判定員の取りまとめ	応援業務等
130	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成18年3月30日	一般社団法人 新潟県電設業協会	① 災害対策用資機材の提供及びあつせん ② 県管理公共施設の被災状況の調査 ③ 県管理公共施設の障害物の除去 ④ 施設被害の応急対策工事 ⑤ 応急仮設住宅の建設工事	応援業務等
131	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成18年3月30日	一般社団法人 新潟県空調衛生工事業協会	① 災害対策用資機材の提供及びあつせん ② 県管理公共施設の被災状況の調査 ③ 県管理公共施設の障害物の除去 ④ 施設被害の応急対策工事 ⑤ 応急仮設住宅の建設工事	応援業務等

災害等対応協定							
No	部局	締結所属	連携協定の名称	締結年月日	締結相手方	連携、協力事項	内容分類
132	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成21年10月1日	新潟県電気工事工業組合	① 災害対策用資機材の提供及びあつせん ② 県管理公共施設の被災状況の調査 ③ 県管理公共施設の障害物の除去 ④ 施設被害の応急対策工事	応援業務等
133	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成21年10月1日	一般社団法人 新潟県設備設計事務所協会	① 県管理公共施設の被災状況の調査 ② 県管理公共施設の応急対策及び災害復旧のための調査及び設計	応援業務等
134	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成21年10月1日	新潟県建築設計協同組合	① 県管理公共施設の被災状況の調査 ② 県管理公共施設の応急対策及び災害復旧のための調査及び設計	応援業務等
135	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成23年8月24日	一般社団法人 日本塗装工業会 新潟県支部	① 災害対策用資機材の提供及びあつせん ② 県管理公共施設の汚泥の被災状況の調査 ③ 県管理公共施設の高圧水による汚泥洗浄等	応援業務等
136	土木部	営繕課 建築調整班	災害時の応援業務に関する協定	平成25年1月10日	新潟県防水工事業協同組合	① 災害対策用資機材の提供及びあつせん ② 県管理公共施設の汚泥の被災状況の調査 ③ 県管理公共施設の高圧水による汚泥洗浄等	応援業務等
137	病院局	中央病院 栄養課	覚書	平成25年7月3日	ホリカフーズ株式会社 ライフケア部	① 災害時における職員及び外来者用の食品（非常食）提供に関すること	物資供給等
138	病院局	中央病院 栄養課	覚書	平成25年9月11日	合資会社 カネエ青山商店	① 災害時における職員及び外来者用の食品（非常食）提供に関すること	物資供給等
139	病院局	新発田病院 庶務課	災害時における救援物資提供に関する協定	平成23年11月1日	三国コカ・コーラボトリング株式会社 東港支店	① 震度5弱以上の地震または、同等以上の災害の発生若しくは、発生の恐れがある場合で新発田市災害対策本部が設置されたときの飲料水の優先的な供給 ② 震度5弱以上の地震または、同等以上の災害の発生若しくは、発生の恐れがある場合で新発田市災害対策本部が設置されたときの開放キー付き自動販売機の在庫製品の無償提供	物資供給等
140	県警本部 警務部	装備施設課 装備係	災害時の自動車の貸渡しに関する協定	平成26年1月30日	新潟県レンタカー協会	① 災害時に自動車の貸渡しに関すること	物資供給等
141	県警本部 交通部	交通規制課 規制第一係	覚書（災害対策基本法に基づく車両の排除）	平成17年6月27日	一般社団法人日本自動車連盟 関東本部 新潟支部	① 災害発生時における緊急通行車両の通行の妨害となる車両の排除	その他
142	県警本部 交通部	交通規制課 規制第一係	覚書（災害対策基本法に基づく車両の排除）	平成7年11月10日	有限会社 昭栄レッカー	① 災害発生時における緊急通行車両の通行の妨害となる車両の排除	その他
143	県警本部 交通部	交通規制課 規制第二係	災害発生時における交通路の確保に関する協定	平成23年9月9日	一般社団法人 新潟県交通安全施設協会	① 災害により道路標識の倒壊等による交通路の確保に関すること	その他
144	県警本部 警備部	警備第二課 災害係	災害発生時における船舶による警備部隊等の輸送に関する協定	平成24年1月12日	佐渡汽船 株式会社	① 佐渡汽船は、県警察の要請に基づき、災害発生時に県警察の警備部隊等を優先的に佐渡島へ	物資輸送等
145	県警本部 警備部	警備第二課 災害係	災害発生時における物資供給に関する協定	平成24年4月11日	特定非営利活動法人 コメリ災害対策センター	① コメリ災害対策センターは、県内で災害が発生した場合等に、県警察の要請に基づき、優先的に災害警備資機材等を供給・貸与する	物資供給等
146	県警本部	加茂警察署 警備課	災害時等における糧食の供給に関する覚書	平成25年6月17日	加茂料理業組合	① 災害時等における糧食の提供	物資供給等
147	県警本部	南魚沼警察署 警備課	災害発生時における物資提供に関する協定	平成26年3月7日	テーブルマーク株式会社 新潟魚沼工場	① 災害時における物資の提供に関する事	物資供給等
148	長岡地域振興局	地域整備部 維持管理課	異常降雪時の応援業務に関する協定	平成28年11月15日	一般社団法人新潟県測量設計業協会	① 異常降雪時の道路情報取得に関すること	応援業務等
149	南魚沼地域振興局	地域整備部 計画調整課	災害時の応援業務に関する協定	平成28年6月13日	桑原建設 株式会社	① 災害対策用資材の提供・あつせん ② 県管理公共土木施設の被災状況調査 ③ 被災施設の応急対策工事 ④ 家畜伝染病の防疫作業	応援業務等